

平成18事業年度

事業報告書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

公立大学法人
横浜市立大学

目 次

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	2
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	4
12	経営審議会・教育研究審議会	5
(1)	経営審議会	5
(2)	教育研究審議会	5

「事業の実施状況」

I	大学の運営に関する目標を達成するための取組	6
1	教育の成果に関する目標を達成するための取組	6
(1)	学部教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策	6
(2)	大学院教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策	12
2	教育内容等に関する目標を達成するための取組	17
(1)	学部教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策	17
(2)	大学院教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策	27
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策	31
3	学生の支援に関する目標を達成するための取組	32
4	研究に関する目標を達成するための取組	35
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策	35
(2)	研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための具体的方策	37
II	地域貢献に関する目標を達成するための取組	40
III	国際化に関する目標を達成するための取組	43
IV	附属病院に関する目標を達成するための取組	46
1	安全な医療の提供のための取組	46
2	健全な病院経営の確立のための取組	55

3	患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組	64
4	高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組	71
5	良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組	74
V	法人の経営に関する目標を達成するための取組	80
1	経営内容の改善に関する目標を達成するための取組	80
(1)	運営交付金に関する目標を達成するための具体的方策	80
(2)	自己収入の増加に関する目標を達成するための具体的方策	81
(3)	経費の抑制に関する目標を達成するための具体的方策	84
(4)	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策	86
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	87
(1)	運営体制の改善に関する目標を達成するための具体的方策	87
(2)	人事の適正化に関する目標を達成するための具体的方策	90
(3)	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための具体的方策	94
3	広報の充実に関する目標を達成するための取組	95
VI	自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組	96
1	評価の充実及び評価結果等の公開に関する目標を達成するための取組	96
VII	その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組	97
1	安全管理に関する目標を達成するための取組	97
2	情報公開の推進に関する目標を達成するための取組	99

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1 目標

横浜市立大学が、市が有する意義ある大学として、市民が誇りうる、市民に貢献する大学となること。
更には、発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学となること。

この2つの目標を実現するため、「教育重視・学生中心・地域貢献」という基本方針のもと、大学が自主的・自立的に運営され、教育・研究が更に活発に進められることを目指す。

2 業務

- (1) 大学を設置し、これを経営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前述の業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

- (1) 金沢八景キャンパス
神奈川県横浜市金沢区瀬戸 2 2 - 2
- (2) 福浦キャンパス
神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
- (3) 鶴見キャンパス
神奈川県横浜市鶴見区末広町 1 - 7 - 2 9
- (4) 木原生物学研究所
神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 6 4 1 - 1 2
- (5) 大学附属病院
神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
- (6) 大学附属市民総合医療センター
神奈川県横浜市南区浦舟 4 - 5 7
- (7) エクステンションセンター
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1 横浜ランドマークタワー 1 3 階

4 資本金の状況

19,292,969,690円 (全額 横浜市出資)

5 役員の状況

役員の定数は公立大学法人横浜市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長2人、理事10人以内及び監事2人。任期は、公立大学法人横浜市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	宝田 良一	平成17年4月1日	
副理事長	ブルース・ストロナク	平成17年4月1日	学長
副理事長	松浦 敬紀	平成17年4月1日	
理事	今田 忠彦	平成17年4月1日	横浜市教育委員長 横浜市リハビリテーション事業団理事長
理事	今田 敏夫	平成18年4月1日	附属病院長
理事	奥田 研爾	平成18年4月1日	副学長
理事	清成 忠男	平成17年4月1日	法政大学学事顧問 前法政大学総長・理事長
理事	嶋田 紘	平成18年6月15日	医学部長
理事	田中 克子	平成18年4月1日	事務局長
理事	馬場 彰	平成17年4月1日	(株)オンワード樫山 取締役名誉会長
理事	福井 次矢	平成17年6月1日	聖路加国際病院 病院長
理事	岡田 公夫	平成19年4月1日	副学長
理事	南 学	平成17年6月1日	エクステンションセンター長
監事	足立 光生	平成17年4月1日	横浜ベイサイドマリーナ(株) 代表取締役社長
監事	長峯 徳積	平成19年4月1日	日本公認会計士協会神奈川県会副会長

6 職員の状況

教員	640人
職員	1,813人

7 学部等の構成

(学部)	(大学院)
国際総合科学部	国際総合科学研究科
医学部	医学研究科
商学部	経済学研究科
	経営学研究科
国際文化学部	国際文化研究科
理学部	総合理学研究科
看護短期大学部	

8 学生の状況

総学生数	4,326人
学部学生	3,640人
修士課程	345人
博士課程	341人
科目履修生	30人
聴講生	0人
研究生	41人

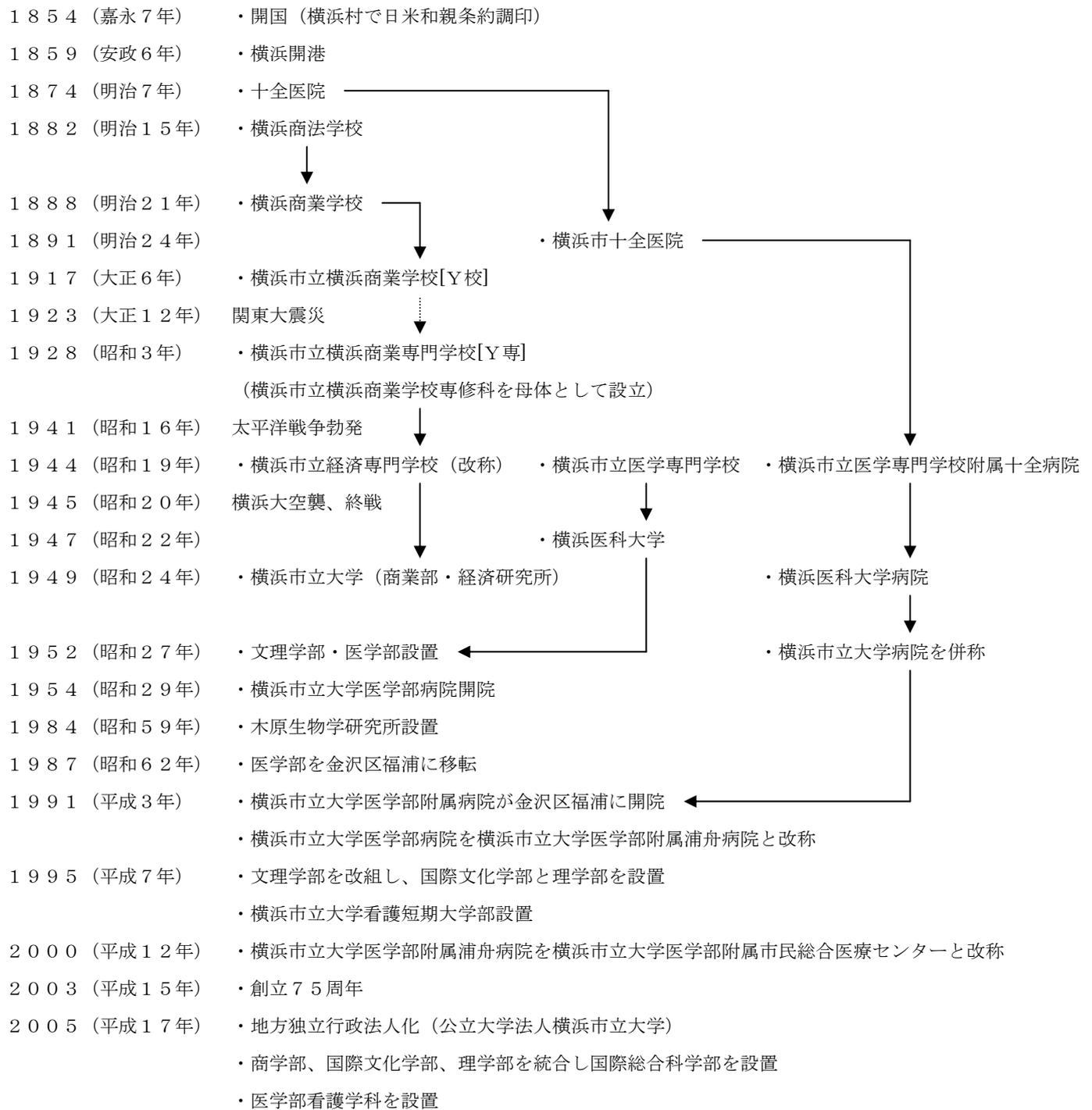
9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

横浜市

11 沿革



12 経営審議会・教育研究審議会

(1) 経営審議会

氏 名	現 職
宝田 良一	理事長
ブルース・ストロナク	副理事長（学長）
松浦 敬紀	副理事長
今田 忠彦	理事
今田 敏夫	理事（附属病院長）
岡田 公夫	理事（副学長）
奥田 研爾	理事（副学長）
清成 忠男	理事
嶋田 紘	理事（医学部長）
田中 克子	理事（事務局長）
馬場 彰	理事
福井 次矢	理事
南 学	理事

(2) 教育研究審議会

氏 名	現 職	備 考
ブルース・ストロナク	学長	
岡田 公夫	副学長	
奥田 研爾	副学長	
藤野 次雄	国際総合科学部長	
嶋田 紘	医学部長	
池邊 敏子	医学部看護学科長	
重田 諭吉	国際総合科学研究科長	
大野 茂男	医学研究科長	
小島 謙一	研究院長	
駒嶺 穆	木原生物学研究所長	
野々山 隆幸	学術情報センター長	
今田 敏夫	附属病院長	
田中 克明	附属市民総合医療センター病院長	
小川 智也	理化学研究所横浜研究所長	外部委員
西村 太良	慶應義塾常任理事	外部委員

「事業の実施状況」

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

1 教育の成果に関する目標を達成するための取組

(1) 学部教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【教育の成果】 <専門教養教育・専門教育> 【国際総合科学部における専門教養教育】 【国際総合科学部】 ・平成17年度の実績を踏まえ、新たに入学した1年次生に引き続き学習指導を行うとともに、学年進行に合わせ各履修モデルをもとに2年次生の学習指導を行う。</p>	<p>【国際総合科学部】 新入生に対して4月に全体のオリエンテーションの他、教養ゼミAのクラス単位でのオリエンテーションを実施した。横浜市大の教育理念・目的を説明し、学習指導を行った。また、7月に各コースへ進級するための前提科目履修を含めてオリエンテーションを行った。さらに、新たな企画として、後期のコース選択の前に、各コース・ゼミの教育内容について、より詳細な説明を行った。 2年次生に対しては、4月に履修モデルを中心に各コースのオリエンテーションを行ったほか、後期には3学年次開講科目のカリキュラム説明を行い、コース長・担任による日常的な指導を行っている。 さらに、履修登録期間には、各コース長が学生の履修相談に即応できる体制を整えて対応した。 また、Practical Englishについても、1年生全員に授業オリエンテーションとe-learningガイダンスを行った。</p>
<p>【国際総合科学部】 ・コース長は各コースの理念に沿った教育が実施できているかを自己評価し、改善・改革計画書を学部長に提出し、これらを改善改革報告書としてまとめ、公表する。</p>	<p>【国際総合科学部】 学部長、コース長は、各コース独自の理念に従った教育を実施する前提として、学部全体の教育体制の枠組みの改善を行う必要があると判断し、優先して実施した。その成果を教員評価制度の方法・運営・項目に結実させ、試行を行った。 具体的には、来年度、大学院・コース改革プロジェクト検討を受けて、学部・コース改革プロジェクトを設置し、前半3年間の振り返りと、今後の方向を検討する。</p>
<p>【国際総合科学部】 ・学生のコース選択が適正に行われるよう、演習担当教員、コース長および教務担当教員などが十分に連携を図る。</p>	<p>【国際総合科学部】 ・本年度より、コース長を補佐する役割で、各コース1名よりなる教務委員会を設置し、月1回の割合で開催した。コース長会議における教務事項の整理を行い、コース運営のための活動を行っている。委員会活動をもとに、コース・ゼミ紹介月</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・2年生においては、特色である少人数教育のゼミにおいては、ゼミ室などを十分に配置して教員及び旧学部の学生との連携を整える。実践的教育として特色にうたっている実験実習においても充実が図れるよう配置を充実する。 	<p>間を設定し、コース・ゼミの教育理念・目的について周知を図った。また、2年生の希望者に対してコース変更やゼミ変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究棟再配置計画を作成し、既存学部学生に対する教育を考慮しつつ、教室配置を実施した。実習室、実験機器を整備した。来年度も継続する。
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門教養における大人数講義（特に2年次科目）および大人数の実験実習には、適切な数のTAおよび並行講義を配置する。 ・教員及び職員が、入試、学生の履修状況、教務、就職状況等を把握できるシステムについて検討する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TAの適切配置および並行講義を増設した。昨年度以上のTAの確保が出来、新課程の実験実習に役立てることができた。 ・教員別・学生別教務来歴システムの構築のために、必要な項目、更新期間等について検討するとともに、教職員間の連携のためのあり方を検討した。コース変更・ゼミ変更をした学生に対応できるシステムを検討した。
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済および産業構造の視点から平成20年代に必要な次世代の教育体系を調査する。 ・社会情勢の変化や学生のニーズ等を的確に把握するため、入学後のコース選択状況やコース選択後の学生の進路等に関する意識調査及び受験動向などについて分析を行う。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>産学連携シンポジウムの開催、キャリアネットワークフォーラムにより、社会のニーズ把握に努めた。教育体系そのものの検討は、現行教育体系の理念・目的の実現による教育効果を見極めた上で行う。</p> <p>コース選択において、各コース志望者数、および入試区分別の各コース志望数の調査を行い、前年度と比較検討した。履修モデルの理念を実現するため、当該コース間の科目設定を検討した。</p> <p>なお、来年度、大学院・コース改革プロジェクト検討を受けて、学部・コース改革プロジェクトを設置し、前半3年間の振り返りと、今後の方向を検討する。</p>
<p>【医学部における専門教育】</p> <p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度のPBL教育の成果をふまえて、教員を対象としたPBL教育研修会を開く。チューターの役割やシナリオ作成について教員の能力養成を図る。 	<p>【医学科】</p> <p>PBLに関する研修会を開催し、チューターの役割やシナリオ作成についての能力養成を図った。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度に引き続きクリニカル・クラークシップを実施できる環境を整備するとともに、学生の病棟における休憩場所の確保など施設整備について検討する。 ・クリニカル・クラークシップに関する説明会などを通じて、教員の理解を深める。 ・附属2病院においては、大学病院としての役割（教育・研究・診療）についての患者の理解が得られるように努める。 ・本年度からはじまる新たなクリニカル・クラークシップについて適宜点検するとともに、新カリの6年次の選択実習の内容の詳細について検討する。 	<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラークシップの学生向けに医療の最新知識をまとめた検索エンジン（UpToDate）を導入し、オンラインで最新の医学情報に接することができるようになった。これにより、学生が臨床事項について学習しやすくなるよう環境を整備した。 また学生向けの施設整備については、委員会で検討を行い、控え室やロッカー整備については19年度に整備を実施することになった。 ・第3回クリニカル・クラークシップ指導者養成ワークショップに病棟実習カリキュラム委員が参加し、ワークショップについて報告会（12月開催病棟実習カリキュラム委員会にて）を実施した。また、クリニカル・クラークシップ説明会を教員向けに開催するだけでなく、学生向けにも開催し、理解を深めるために積極的に取り組んだ。 ・附属2病院に対して、大学病院としての役割を患者さん等に理解していただくため、教育病院であることについてわかりやすい院内表示を依頼し、実施している。また附属病院や学生掲示板の近傍に電子掲示板を設置し、医療安全情報などを定期的に流し医療安全が徹底されるよう関連情報の周知を図っている。 さらに、個人情報保護を適切に実施するため、学生から病院コンピューター使用における罰則規定を設けた承諾書を取得することにし、実施している。また実習生に対して9月から「医学生の臨床実習教育に関するお願い」に基づく「医学生の臨床実習教育に関する同意書」を取得している。これにより、患者さんに安心していただける環境を整えることにつながっている。 ・病棟実習プログラムについて学生による評価を実施し、教員からの評価とあわせ病棟実習カリキュラム委員会でカリキュラムの検討を進めた。6年の選択実習については、学生の意見も尊重しながら見直し、19年度のカリキュラムに反映することとなった。
<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度の検討結果に基づき、コアとアドバンストの比率や関係などについて検討し、さらに基礎系と臨床系 	<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部組織改革検討委員会およびカリキュラム運営委員会で、コアとアドバンストの比率や関係について検討した。

18年度計画	計画の実績と成果
<p>を統合した形のアドバンストカリキュラムを開発する。</p>	<p>その結果、コアとアドバンストを峻別して切り離して教育することは難しく効率も悪いことが明確となった。</p> <p>一方、基礎と臨床の授業内容を統合したカリキュラムの開発を進めてきており、3年次以降、臨床医学や診療入門の一部の科目が統合カリキュラムとなっている。</p> <p>また、引き続き基礎と臨床を統合した実習についても現在開発を進めている。</p>
<p>【看護学科】</p> <p>「臨地教育のあり方を検討する協議会組織」を設置し、臨地実習教育の質向上に求められる機能を検討する。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>「臨地教育に関する協議会」メンバー決定後に各々のメンバーに協議会設置の趣旨を説明し、10月に第1回臨地教育に関する協議会を開催した。その中で次年度までの計画に沿って、臨地教育の連携に関する新システム構築の意思決定を行っていくことについて了承を得た。また、下部組織として臨地教育に関する協議会ワーキンググループ(外部メンバー含む)や分科会を設置しそれぞれ検討を行い、連携課題や実践能力の到達度などの共有を行った。</p>
<p>【教育の成果・効果の検証】</p> <p>【国際総合科学部】</p> <p>・退学・休学・留年の事情を正確に把握し、海外研修、経済支援、キャリア形成に関する進路変更などの各事情に応じ、クラス担任やゼミ指導教員が国際交流担当、キャリア支援センターなどと連携して対応する体制の充実に努める。</p> <p>(共通)</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>学生の身分異動の状況については、キャリア支援センターとの連携により、担任による承認制度を導入し、常時妥当なものかどうかを判定した上で、運営会議、代議員会で審議した。</p> <p>また、国際化推進センターとの連携により、語学研修と留学制度の区別を図った。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <p>・ゼミ室など講義研究棟の再配置を通じた学生同士の接触の機会を増やし、学習意欲の高揚と維持をはかり、学習意欲の喪失などによる休学が起きないように務める。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>研究棟再配置計画を作成し、既存学部との調整をはかりつつ、一部実施した。(前述)</p> <p>文系では、コース・ゼミの学生数に応じて、ゼミ室を配分した。理系でも、上限人数に応じた実験実習室の改築充実、再配置の実施、所属移動の教員に関する実習室の整備を行った。</p> <p>学生間の接触や情報交換の場所づくりについては整備中である。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【キャリア支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア支援センター窓口での学生対応と、学生相談室及びクラス担任、ゼミ指導教員による対応の有機的連携を図ると共に、休学、退学、留年の原因の一つと考えられる学生生活上の悩み等に対応する、カウンセリング体制を強化する。 	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>学生相談室のカウンセラーを2名に増員し、カウンセリング体制の充実を図った。</p> <p>また、教員との連携体制の素案を作成し、19年度検討を進める準備を行った。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校時の科目未履修者に対し、高校教員等の出張講義を依頼し学習支援の強化を高大連携事業の一環として検討する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>高大連携の一環としてのY校での受講を実施した。</p> <p>市内大学と横浜市立高等学校の相互の教育の充実を図るため、横浜市教育委員会と横浜市立大学、横浜国立大学、慶應義塾大学の教育連携に関する協定を締結した。本学教員や院生による出張授業やティームティーチング、高校教員とのカリキュラム研究や、本学への高校教員の長期派遣研修など、多様な連携が進んでいる。</p>
<p>【医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師国家試験の合格者を毎年高水準で維持する。今後とも全国の大学のうち合格率で上位を目指す。 	<p>【医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 19年3月に厚生労働省から第101回医師国家試験の合格者が発表された。全国平均合格率は87.9%だったが、本学の合格率は96.7%で、全国で7位、公立大学では1位という結果であった(61名が受験、現役生2名が不合格)。 <p>全国の大学のうち合格率で上位を目指すという目的は昨年度に引き続き達成されたと考えられる。</p>
<p>【卒業後の進路】</p> <p>【就職支援担当】【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチマーク作業を引き続き継続するとともに、キャリア支援室と協力して学生の進路希望調査を実施する。学生の進路希望調査に基づき、キャリア支援室で企業、専門職、行政機関などから求められる人材像などについて講演会やガイダンスを実施する。 	<p>【就職支援担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求人票配信システム、メルマガ配信、キャリア相談等の実施によって学生への密な接触を図ってきたことから、キャリア支援室の認知度は高まってきている。そのため今年度は昨年に比べて進路調査提出状況も大変良い。今後は卒業までにゼミの教員を通じて、進路調査の100%回収を目標とした活動を展開していく予定である。
<p>【就職支援担当】【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生向け各種キャリアガイダンス等を開催する。学生の個人別相談や面接を行う。 	<p>【就職支援担当】</p> <p>地区毎に大学院の学生向けキャリア支援講座の開設等、講座も昨年に比べて10講座ほど増やしてきている。</p> <p>アンケート結果を見ながら適宜講座の開設を図っていく。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【就職支援担当】【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各コースにおける教育を通じ、自らのキャリア形成に対する意識づけを引き続き行うとともに、学生が自ら進学先や職業などのキャリア選択をできる環境整備を行う。 	<p>【就職支援担当】</p> <p>今年度はじめてインターンシップ報告会を実施したが、学生の動機付けに対していかにインターンシップが有効であるかが良く分かった。学生へのキャリアカウンセリングの機会を通じて、自己のキャリアへの意識付け、動機付けを図っていく。</p>
<p>【医学科】【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学時に地域での大学の役割や地域貢献などを意識付けるとともに、実習においても地域医療機関との連携を密にする。あわせて、前年の就職状況などから、地域への定着状況を把握する。 	<p>【医学科】【看護学科】</p> <p>本学の取組みが、18年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組み支援プログラム」に採択され、医学科と看護学科の学生が連携して地域の小中学生を対象とした「地域の子ども健康プロジェクト」を計画し、実際に市内小学校3校を訪問して医学や看護に関する講義や実習を行う取組みを展開した。また、健康生活キャンプを2回実施し、キッズクラブ児童を対象に胃腸の仕組み、心臓の働きなど学生が児童に教えるとともに、健康のための食生活指導などを実施した。</p> <p>これらの取組の実施により世代間交流が深まるとともに、学生は地域貢献の意義についても十分に学ぶことが出来た。</p> <p>また、過去の就職状況データなどを参考に、学生対象の初期研修説明会等では本学附属病院など地域での研修を促し、初期研修医には研修終了後に帰学するように勧め、地域への定着について意識付けを行っている。</p>

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

1 教育の成果に関する目標を達成するための取組

(2) 大学院教育の成果に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【教育の成果】</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度に締結した独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）及び独立行政法人物質・材料研究機構（NIMS）との連携大学院協定に基づき、実践的で高度な専門教育を実施する。 17年度に締結した独立行政法人国際協力機構（JICA）との研究や人材育成に関する連携協定を受け、国際文化研究専攻は、連携大学院についての構想を検討する。また、まちづくり系については、専門職大学院構想の検討を進める中で、新たな教育研究体制を構築する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）及び独立行政法人物質・材料研究機構（NIMS）との連携大学院協定に基づき、平成19年度からのカリキュラムに組み込み、学生募集を実施し、入学生を受け入れることができた。 JICAとは国際文化研究専攻ではなく、主にまちづくり系との連携構想を計画している。また、まちづくり系については、大学院改革プロジェクトで横浜市等の政策的課題を実践的に研究・教育するための新専攻の設置を、今後具体的に検討することとした。
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院と研究院・研究戦略検討委員会との連携を深め、研究成果の教育への反映に努める。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>今年度より設けられた研究戦略プロジェクト事業（戦略的配分費）は、本学の特徴を発展させるための内容となっており、大学院生を含んだプロジェクトを実施した。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院の役割である研究者養成や高度専門職業人養成など、全学的な視点から大学院のあり方について検討を開始する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院改革プロジェクトを開催し、着実に検討を進めた。
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部におけるヨコハマ起業戦略コース、基盤科学コース、環境生命コースなどからの進学者を受け入れられる新たな専攻の構想について引き続き検討する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理系では、3専攻からなる新たな研究科の構想がまとまり、設置に向けて、具体的な検討を行っている。また、融合領域の計画も検討され大学院改革プロジェクトの報告書にまとめることができた。
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学時のガイダンスに際してのカリキュラム説明に用いる資料に関して、17年度の試みを継続すると同時に、さらに充実する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>入学時のガイダンスに際してのカリキュラム説明に用いる資料については、詳細な情報の提供を行い履修に役立つ改良を加え、より充実させた。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度に継続して、学生向け、教職員向けのHPを充実し、シラバスや大学院最先端セミナー、生命倫理セミナーなどの情報をタイムリーに公開する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>17年度から継続して、学生・教職員向けのHPを充実し、シラバスや最先端のセミナーなどの情報をタイムリーに公開するなど、情報提供が円滑に実施できた。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生へのアンケートなど、学生の意見をカリキュラムの改善にフィードバックする仕組みを取り入れる。 	<p>【医学研究科】</p> <p>学生の意見を受けて、資料の事前配付あるいはデスクネットワークシステムへの掲示について検討した。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度に実施した検討結果に基づき、既存カリキュラムの見直しを実施する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>19年度実施に向けて、修士課程の新コースとして臨床薬学コースなどを編成することができた。</p>
<p>【医学研究科】</p> <p>前年度の実績を踏まえ、高度専門職業人養成に向けた新たなコースの実現を計る。</p>	<p>【医学研究科】</p> <p>19年度から臨床薬学コース、医療安全・経営管理学コース、医工連携コースの3つの新コースを設置し、学生定員も20名から30名へ増員した。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度専門職業人養成に向けた新たなコースなどの設置に向けた具体的検討を進める。 	<p>【医学研究科】</p> <p>博士課程においては、治験リーダー養成やがんのプロフェッショナル養成など、医師の卒後教育体制の充実に向けた作業を進め、「臨床治験推進リーダー養成プログラム」については18年度に36人のフェローを採用し、プログラムを推進した。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際総合科学部からの進学者を受け入れる平成21年度までは、引き続きその本格実施に向けて試行的に院生を派遣できる交流先を検討する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院改革プロジェクトの中の新たな研究科の構想において、理系では海外ネットワークの構築、融合系ではJICAとの連携が検討された。
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学系では、連携大学院協定を締結する予定の研究機関と具体的な連携研究教育部門を開設できるよう引き続き検討する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>独立行政法人物質・材料研究機構（NIMS）及び独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）と連携大学院協定を締結し、連携研究教育部門を開設した。</p> <p>また、NTT 東日本との連携の可能性についても新たに検討を始めた。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院の役割である研究者養成や高度専門職業人養成など、全学的な視点から大学院のあり方について検討を開始する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>各専攻の構想をもとに、大学院改革プロジェクトにおいて検討を進め、報告書にまとめた。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理学系では、引き続き知的財産関連の支援金の範囲内で、国際学術雑誌に研究成果を発表する前に特許申請について検討する習慣を確立する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実施した。一方、この項目の実施に伴い予備発表等の公開の場で詳細な結果が発表できないという不都合が生じた。このため、発表会で知財の確保のために、研究成果の一部非公開とする処置を実施した。
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時のガイダンスに際してのカリキュラム説明に用いる資料に関して、17年度の試みを継続すると同時に、さらに充実する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>入学時のガイダンスに際してのカリキュラム説明に用いる資料については、より詳細な情報の提供を行い、履修に役立つよう充実させた。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度に継続して、学生向け、教職員向けのHPを充実し、シラバスや大学院最先端セミナー、生命倫理セミナーなどの情報をタイムリーに公開する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>17年度から継続して、学生・教職員向けのHPを充実し、シラバスや最先端のセミナーなどの情報をタイムリーに公開するなど、情報提供が円滑に実施できた。</p>
<p>【医学研究科】</p> <p>横浜国立大学との双方向遠隔講義を検討する。</p>	<p>【医学研究科】</p> <p>横浜国立大学と検討を実施し、その結果2科目について双方向遠隔講義を実施するにいたった。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学研究の医療への展開（基礎的研究成果を臨床に応用することを目的に行うトランスレーショナルリサーチや治験）などを担う人材の育成に向けて、特に附属病院との密接な連携により、横断的教育体制を構築する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>博士課程を医師の卒後教育の一環と明確に位置づけると同時に、附属2病院の後期研修制度との乗り入れを可能とする「長期履修制度」を新たに設けた。</p> <p>さらに文部科学省の大学院イニシアティブ事業に採択され、博士課程に治験推進のリーダーを養成する新たなコースを設定するにいたった。</p> <p>また、これらに並行して、博士課程の学生定員を45名から60名に増員した。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士課程に、地域医療機関などに勤務する医師を対象とした、「社会人コース」を設置する手続きを進める。 	<p>【医学研究科】</p> <p>博士課程を医師の卒後教育の一環と明確に位置づけると同時に、附属2病院の後期研修制度との乗り入れを可能とする「長期履修制度」を新たに設けることができた。これにより、社会人として働きながら大学院学生としての研究活動を行うことも出来るようになった。</p>
<p>【国際総合】【研究推進C】【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学研究科、国際総合科学研究科、木原生物学研究所などを含め、横浜市立大学の生命科学の大学院の再編を検討する。 ・共同研究・教育研究など、理化学研究所等との連携や、国家プロジェクトを推進するとともに、生命科学分野の再編について、研究の観点から検討する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討の結果、医学研究科を含む生命科学分野の大学院を設置することは、現段階では実現困難とされ、当面は国際総合科学研究科と木原生物学研究所で、生命科学分野再編の構想を立てることとし、具体的な検討を進めた。 ・理化学研究所等との連携を強化した新たな理学系研究科の設置構想とリンクした研究拠点構想を国家プロジェクト「グローバルCOE」に申請し、ヒアリングの対象拠点として選ばれた。 <p>【研究推進C】</p> <p>木原生物学研究所の遺伝資源を生かした研究を理研との連携のもとに進めている。19年度からは最先端の植物ゲノム科学を教育・研究する研究所として、研究の成果が外部から見える拠点を目指す。</p>
<p>【教育の成果・考課の検証】</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士号は履修者全員に取得させる。博士号については、理系では進学者の70%に取得させ、30%の単位修得満期退学者に対してもその大半が1、2年以内に博士号を取得。 <p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度の検討結果を踏まえて、指導体制の改善策を実施する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>今年度初の卒業生を輩出する博士前期課程については達成された。また、博士後期課程についても順調に予備発表が開催された。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>大学院教育研究指導体制の充実と教員評価における個々の教員の役割分担の明確化に向けて、研究指導教員に加え、副研究指導教員をおく制度を構築するにいたった。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理系では、修士号取得者の研究の70%を少なくとも1報、国際学術雑誌で第一著者として発表し、博士号取得者には、2から5報を国際学術雑誌で第一著者として発表する。 <p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度の検討結果を踏まえて、在学中の海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿状況が明確に把握できるように改善策を実行する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>修士号取得者の研究成果の国際学術誌への発表は、達成されていない。</p> <p>しかし、博士後期課程に関しては、学位取得の条件として規定した。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>本格的な取り組みには至らなかったが、21世紀COEプログラム終了後も「英語プレゼンテーションプログラム」をカリキュラムに組み込んで、海外研修や論文投稿などの参加件数を増やしていく。</p>
<p>【修了後の進路等】</p> <p>【国際総合科学研究科・医学研究科】</p> <p>① 【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了者の進路データの収集方法や、保存方法について検討し、実施体制を確立する。 ・進路データを踏まえて、就職説明会など、組織的指導の機会を設ける。 ・進路データを踏まえて、個別指導を徹底する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>本格的な取り組みには至らなかったが、18年度修了者の進路データを収集したので、今後はこのデータの就職説明会等での活用方法を検討していく。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>②修了者の進路データの収集方法や、保存方法を検討し、実施体制を確立する。</p> <p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路データを踏まえて個別指導を徹底する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>キャリア支援室で、データ収集・保存のシステムを構築した。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>本格的な取り組みには至らなかったが、18年度修了者の進路データを収集したので、今後はこのデータの就職説明会等での活用方法を検討していく。</p>

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

2 教育内容等に関する目標を達成するための取組

(1) 学部教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【入学受入方針】</p> <p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">入試業務の効率化・合理化を推進する。入試実施に関する教員組織の再構築を行い、入試業務の役割分担・責任の明確化を図る。	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">6月の入試管理委員会において規程改訂の必要性を指摘し、9月の委員会において規程見直しに着手、当面は、より実効性のある実務型委員会へ向けて機能させる方向での機関申し合わせを行った。その後、業務執行に伴い申し合わせのよりよい方向性を確認したので、19年度初頭の当該委員会において再確認の上、1年間を目途にこの申し合わせに則って入試管理委員会を運用し、その実績を踏まえて新たなアドミッションポリシーに則った新規程の制定に結びつけることとした。新規程では、各学部・学科等、教学組織の入試に関する権限と責任の明確化をより一層図ることとしている。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">引き続き、入試制度別の追跡調査を行う。とくに18年度入学者の1年次成績の分析・評価を実施し、入試方法別選抜者数を含め入試方法の検討、改善に反映していく。 <ul style="list-style-type: none">医学部看護学科において編入学試験を実施する。	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">追跡調査については、次項目とともに残念ながら組織的、人的に追跡調査を実施できる体制を組むことができなかった。しかし、現時点で19年度入試結果を見るに、特別入試入学者のうち、とくにAO入試では、TOEFLや英検等の公式証明書の提出を義務付けた結果、3年次進級条件であるTOEFL500点を入学時点でクリアしている入学者が50%に達した。 <ul style="list-style-type: none">看護学科の3年編入試験を実施した。137名の志願者があり29名を合格とした。志願者数から編入試験のニーズの高さを認識した。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">18年度入試の結果の分析・評価を行い、課題を抽出し、質の高い学生の確保に向けて今後のあり方を検討する。	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none">本項目については、残念ながらデータベース構築の組織整備・人的資源の確保ができなかった。19年度は、全体の学務電算システム見直しの中で、トータル的に整備を進めることにしたい。

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦入試について、これまでの実施結果等を踏まえて、必要な見直を行う。また、指定校選定基準の見直しを検討する。 ・ TOEFL 500 を3年次への進級要件としていることを踏まえ、推薦入試において、一定の英語力を推薦条件として課す。 ・ 医学部看護学科の推薦入試について検討する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦入試は19年度で3回目であり、この結果を踏まえて当初計画の通り20年度に向けて指定校推薦基準の見直しを実施することになる。 ・ 21年度入試改革に向けてWGを立上げ検討した結果、20年度入試で小改訂、21年度入試での全般的な見直しの路線設定ができた。 ・ TOEFL500点の3年進級要件を踏まえ、19年度から被推薦資格としてTOEFL, TOEIC, 英検の一定基準以上の者の高校在学中の評定平均値を4.0から3.5に緩和した。 ・ 医学部看護学科の推薦入試については、21年度入試で実施するかどうか、19年6月末までに検討する。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパスを昨年に引き続き複数回実施する。オープンキャンパスの実施には、在学生の参加を一層進める。在学生と受験者との交流を深められるようつとめる。 ・ 大学説明会、入試相談会を実施し、入試の考え方を説明する。参加者の関心を強めるよう説明方法を工夫する。 ・ 大学説明会の県外での開催を検討する。 ・ 昨年に引き続き、高校・予備校訪問を実施し、大学のPR・入試説明を行う。 ・ ガイダンス・セミナーへの積極参加に加え、高校への訪問説明を積極的に実施する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンキャンパスは、本開催（八景・福浦キャンパス）、ミニ開催（八景）の2回開催した。本開催では、八景で保護者を含め3000名弱、福浦で1500名強の来場があり前年度を大幅に上回った。また、多くの在校生がボランティアベースで参加し、アンケートでは在校生の対応に多くの賞賛が寄せられた。A0入試説明会も予想を超える300名弱の来場があった。 ・ 7月には、横浜市のイベント「よこはま学☆遊フェア」に参加し、地域に貢献する大学をアピールした。 ・ 大学説明会・入学相談会は、高校からの要請、業者主催を含め積極的に対応した。高校訪問を含む説明会は前期だけで100回に及び派遣スタッフの限界に近い。これらは、17年度の200校訪問の発展型と位置づけている。 ・ 大学説明会の県外での開催は、北海道から九州まで志願者実績を踏まえて進学相談会への参加会場を増加させたことで対応した。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い学生を早期に確保する高大連携の方策を検討する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携は高校教育現場との信頼関係の樹立が必須であると考えており、まずは市教育委員会との連携による市立高校との連携強化のための取り組みを開始し、19年度から本格的活動に入る。

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度に実施した英語教育に特化した入学前教育の評価を行うとともに、さらなる拡充や入試での英語力の高い学生を確保する方策を検討する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き特別入試入学者に対する英語の入学前教育を実施した。入試での英語力の高い学生の確保については、A0入試・推薦入試等で実施に踏み切った。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部の専門家や専門職員を活用し、計画的に広報活動を展開する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年4月に就任した学務センター長は、大手私大で入学広報活動に25年のキャリアを有しており、さらに11月に採用した担当課長も10年以上のキャリアがある。組織整備が成ったので、順次計画的な広報活動の実施に踏み切る。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報企画との連携体制を強化し、一体となった広報システムを構築する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試管理委員会に新たな入試広報委員会を立ち上げる前提として、大学案内編集委員会を組織した。この委員会は、19年4月から広報委員会に移行する。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度入試の結果を分析・評価し、課題を抽出し、その改善・改革計画を作成する。 ・入学者アンケート、予備校のデータ、他大学の状況などにより、志願動機等を分析・評価し、入試広報活動に活かす。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <p>これまでは、入試結果分析は個々の項目ごとの分析にとどまっていたが、総合的な分析・評価の第一段階とすべく、入学者アンケートにおいて志願動機の分析を行い、入試の改善・改革計画を作成した。分析結果によれば、公立ゆえの学費の低額感、横浜という名前の魅力に加えて、本学独自のカリキュラム、とくに共通教養とコース制、プラクティカルイングリッシュに対する評価が高く、このことを次年度以降の広報活動に生かしたい。</p>
<p>【エクステンションセンター】</p> <p>生涯学習の拠点施設を上大岡からみなとみらい地区に移し、市民が受講しやすくする。多彩な講座を実施する。また、入試情報の提供など広報の拠点として活用する。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>平成18年4月に、みなとみらい地区の横浜ランドマークタワーに移設し、名称も「エクステンションセンター」と改めた。</p>
<p>【広報企画担当】</p> <p>大学webサイトの充実を図る。他の機関が運営するWebサイトなどにバナー広告を掲出したり、受験予備校を活用したPRを行うなど、多様な広報を展開する。</p>	<p>【広報企画担当】</p> <p>ホームページのレイアウト変更を含めたコンテンツの充実、CMS化準備の実施</p> <p>6月～、12月～ Yahoo に、オープンキャンパス、入試PRバナー</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入試広報手段、媒体、方法、内容等を整理・評価し、効果的な入試広報戦略を構築する。 	<p>一掲載</p> <p>7月、11月 桜木町駅前、野毛ちかみちの街頭スクリーンにオープンキャンパス、大学祭 PR 映像放映（野毛は夏のみ）</p> <p>7月～、12月～ 河合塾等4大予備校の夏期、冬期講習のPR映像放映（キャンパスNOW）</p> <p>10月 キャリア支援室の紹介動画の発信</p> <p>11月 受験生向け市大パンフレットを作成</p> <p>【アドミッションズセンター】</p> <p>「入試広報」という狭義から、「入学広報」つまり高校生のキャリア支援活動という認識での広報活動にシフトし、手段、媒体、方法等、すべての見直しに着手した。</p>
<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学見学者・入試相談等の受入体制を整備・構築する。在学生を活用したオープンキャンパス、入試広報活動を展開する。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 18年度は、人的資源の関係上、入試そのものの安全・確実な実施を中心に業務を組み立てた。19年度は、入試実務とともに入学広報活動を組織的に展開する。
<p>【教育課程】</p> <p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度の検討に基づく授業支援マニュアルを、学生による授業評価や自己評価などの調査をもとにさらに改良・整備する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>昨年度3月、教養ゼミA、Bの昨年度の授業資料の提出を求め、これを各担当者に配布して今年度の授業への活用を図った。専門教養では、コース長によるコース会議での周知とともに、具体的にはシラバス内での科目の位置づけを明確にした。</p> <p>具体的には、主として共通教養について、研究戦略プロジェクト研究「技法の修得科目の教育プログラム開発とネットワークの構築」で講義内容の改良・整備を研究した。授業支援マニュアルの改良・整備を行い、担当者に配布し、情報共有を図った。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <p>教養ゼミAなどの標準化をさらに進める。教養ゼミA、Bの連携の仕方を整理し内容の充実を図るなど共通教養におけるカリキュラム全体の見直し、充実を図る。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>教養ゼミBの授業実施に先立ち、9月19日に「教養ゼミB授業打合せ」を実施し、今年度の教養ゼミAの実施状況の説明と教養ゼミBの授業の実施方法等の確認を行った。また、授業方法等の共有化にむけて、全授業終了後にクラスシラバスおよび発表テーマリストの提示により、授業方法等の共有化を図った。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>専門教養と共通教養の関連についても、医学部とともに検討した。</p> <p>研究戦略プロジェクト研究費を申請し「技法の修得科目の教育プログラム開発とネットワークの構築」をスタートさせた。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース長は各教員に各専門教養科目の目的やキャリア形成・共通教養科目との関連性、コースカリキュラムの構成等のガイダンスを引き続き行う。担当教員は前年度に作成した専門教養科目に関するシラバスを見直し、教材開発等を行う。 ・専門教養科目に関して学生による授業評価を行い、成果の検証とそれに基づく内容の充実を図る。学生には問題提起能力、技法の修得水準等について自己評価させる。各教員は専門教養科目の改善・改革計画を作成する。結果を共通教養にフィードバックする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部のコースでは新カリキュラムの教員配置や教育内容の教員間の調整を行った。カリキュラム作成に関しコース長、副コース長、教務委員、コース運営委員を中心に議論しコースの教育体制に関する情報の共有に努めた。 ・演習科目を中心に、学生による自己評価を実施した。教員については、教員評価制度におけるSDシートにより、改善・改革計画が明示されるようになった。
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学におけるeラーニングを導入する意義・目的等について検討を進める。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>PEにおいてeラーニングを実施し、その意義・目的を検討し、PEの合格率との関係で、効果を確認した。引き続き、専門教養についての実施の妥当性を検討する。</p>
<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部改革検討委員会（教育ワーキンググループ）において、統合型カリキュラム実施による問題点を検討する。 	<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部組織改革委員会とカリキュラム運営委員会で統合型カリキュラム実施に伴う問題点を検討した。教員は教室単位で活動しているため、統合カリキュラム実施に必要な事前打ち合わせや調整が非常に難しいことが明確になった。統合型カリキュラムの実施には教員数や時間的な余裕が必要という検討結果を得られた。今後引き続き検討を実施する。
<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共用試験及び各試験の結果を勘案して、カリキュラム運営会議においてカリキュラムの評価・検討を行う。 	<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学基盤カリキュラム委員会では、共用試験、3回の学内統合試験、研修マッチング試験、卒業試験、国家試験の結果を検討した。共用試験は昨年に比べて本学学生平均点は高く、国家試験合格率も全国7位、公立大学では1位という好成績であった

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>ことから、現行のカリキュラムも十分に効果的であるという評価を行った。</p>
<p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の到達目標を明示し、看護学科1年次生に対し共通教養教育を実施するとともに、2年次生に対し専門教育を展開する。 	<p>【看護学科】</p> <p>看護学科1年次生を対象に、コースオリエンテーションを複数回に渡り実施し、学習への動機づけを行うとともに、共通教養科目履習計画についての個別相談を設ける等に取り組んでいる。</p> <p>2年次生に対する専門教育は初年度となることから、学生の学習反応に留意し、また科目運営については各教員が授業評価して反映させることができた。</p>
<p>【教育方法】</p> <p>【国際総合科学部】【医学科】【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 両学部において、引き続きFDに関する実施計画を検討・作成し、適宜実施する。また、実施状況と課題について改善・改革案を作成する。 医学科においては、FDに関する研修会を年1回を目途に実施するとともに、医学教育に関するワークショップを適宜開催する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>コース長会議で企画・運営方法を決定し、コース会議を活用して行われるFDが、すでに日常的に実施されている。実施状況と課題はコース長がアンケートを行い集約している。</p> <p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学部では教員、学生、職員が参加するFDを実施し、全体で取り組むことができた。また、試験問題作成のためのFDワークショップも7月に実施した。 <p>【看護学科】</p> <p>看護学科においては大学の自己評価の意義と評価システムー大学が自らを点検、評価するということーをテーマとする講演会を開催した。また関係協議会が主催するFDに積極的に参加するよう情報提供するなどFDに関する取り組みについて積極的に進めた。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度の学生による授業評価のフィードバックを行い、これらを分析・評価する。各教科担当者はその評価をもとに自己評価を実施し、改善・改革計画書を学部長又はコース長に提出し、改善のためのディスカッションを行う。 教職員の連携会議を設置し、支援体制を整える。それ 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>教員評価制度が構築されたため、制度の中での必須項目として、ディスカッション（面談）が位置づけられた。また、改善・改革計画は、SDシートにより明示されるようになった。</p> <p>学部長・統括課長打ち合わせを筆頭に、新任のFD支援担当課長をはじめとする職員の学部における主要な会議への参加が実現し、情報の共有を図った。このことにより、学部の教育課程の</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>らの成果を研修し情報・経験を共有する。</p>	<p>構造化が図られた。</p>
<p>・新しいタイプの授業である教養ゼミA、Bの授業ノウハウを引き続き蓄積する。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>教養ゼミBの授業実施に先立ち、9月19日に「教養ゼミB授業打合せ」を実施し、今年度の教養ゼミAの実施状況の説明と教養ゼミBの授業の実施方法等の確認を行った。また、授業方法等の共有化にむけて、全授業終了後にクラスシラバスおよび発表テーマリストの提出を依頼した。</p> <p>研究戦略プロジェクト研究「技法の修得科目の教育プログラム開発とネットワークの構築」で資料の収集、整理を実施、共有化の方策等を検討している。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <p>・コース説明会などにより学生へ学修目的を周知する。学生が何を学びたいかの要望も情報収集し、将来のコース改革の基礎資料とする。履修基本モデルについて各コースを担当する教員への周知を徹底するとともに、改善提案について積極的に議論し、実施する。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>講義・ゼミに関する履修計画については、コースオリエンテーション等で周知を図っている。コース長による基本履修モデルの改善、コース改革については、教員評価制度から課題を抽出した。来年度、学部・コース改革プロジェクトを設置し、検討する。また、前述のとおり、1学年次のコース説明会や2学年次でのオリエンテーション、学年末にアンケートを行い改善実施に向けて努力している。</p> <p>また、学生レベルでも、学生の自己評価について、ゼミ単位では実施し、自己評価だけではなく、ゼミ生同士によるピアレビューの実施例もある。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <p>・企業、地方自治体、NPOなど卒業生受け入れ先を増やすことに努めるとともに履修基本モデルについて評価可能な仕組み作りを整備し、カリキュラムの改善を検討する。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>ネットワークフォーラムや寄付講座、インターンシップ科目の実施などの機会に、社会が求める人材教育についての情報を得て、カリキュラム改善を検討した。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <p>・TOEFL等の目標スコアをクリアできていない学生については、よりきめ細かい授業体制を整える。</p> <p>1年次からのスコアアップ率などによる評価軸からも評価を行うことを検討する。</p> <p>2年次生の本学における語学教育に理解をより深め、自学自習の支援強化による学習効果をより高めさせ</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>昨年度に引き続き1年次、2年次の全学生の成績データを収集し、学生の学習状況の把握、学習指導等を行った。</p> <p>単位未取得の2年生に対し、6月に学長、学部長、共通教養長から直接、メッセージを出し、夏休みの補講の受講を促した。さらに、後期はクラスを増設し、よりきめの細かい指導を行える授業環境を整えた。また、複数回のカウンセリングを実施し、個々</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>る。また、教育方法を引き続き見直し、2年次終了時に最低達成基準に達するよう引き続き努力する。</p>	<p>の学生の学習指導にあたった。冬休み、春休みに補講を実施し最大限の学習支援を行った。</p> <p>本年度にかぎり仮進級制度を導入し、Practical English 単位未取得学生にかかわる諸事態に対応する措置をとった。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施体制上の問題点を洗い出し、授業効果の正確な測定に基づいて、使用教材・教授法・評価方法等についての検討を行う。 総合講義等において英語による授業を増やし、英語に対する学生のモチベーションを高める。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>PEについては、使用教材・教授法・評価方法等についての検討を行った。その結果、19年度にPE Centerを設置しセンター長、専任インストラクターを配置することとした。講義の企画立案や実施の責任体制を整備した。</p> <p>英語の運用能力の修得という科目趣旨にそって、1年生の成績上位者に週3回の授業すべてを native speaker が担当するクラスを設定した。</p> <p>総合講義Aの各科目で英語による講義を1回設定した。また、PE合格者を対象とした英語による授業を増設した。</p> <p>19年開設の総合講義Bでは本学教員および国連大学スタッフにより英語での授業実施が可能になった。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教養科目の開講に伴う大規模クラスなど TA の有効性が期待される科目に重点的に TA を配置する。担当教員は学期終了後、TAによる効果や改善策等について報告書を作成する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>大規模クラスには優先的に TA を配置するとともに、並行講義化した。また、19年度 TA 申し込み時に、前年度の効果や改善策等についての報告を求め、実績に応じて配分することとした。</p>
<p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生による自発的学習の場を確保するために、学内施設の再配置を検討する。実験実習、少人数クラス、Practical English への TA の配置を検討する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>研究棟再配置計画を作成し、既存学部学生に対する教育を考慮しつつ、教室配置を実施し、実習室、実験機器を整備した。来年度も継続する。</p> <p>実験実習、少人数クラス、Practical English に対して TA の配置を検討し、予算の範囲で実施した。</p> <p>学生人数に応じ実験実習室の一部改修新築を行った。</p>
<p>【医学部】 (医学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度に引き続きクリニカル・クラークシップを実施する環境を整備するとともに、学生の病棟における休 	<p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療の最新知識をまとめた検索エンジン(UpToDate)を導入し、クラークシップの学生は on-line で最新の医学情報に接する

18年度計画	計画の実績と成果
<p>憩場所の確保など施設整備について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリニカル・クラークシップに関する説明会などを通じて、教員の理解を深める。 ・ 附属2病院における、大学病院としての役割（教育・研究・診療）についての協議を行い、連携を深める。 	<p>ことができるようになった。これにより、学生が臨床事項についてオンラインで検索し学習しやすくなるよう環境を整備した。また、患者とのコミュニケーションに関するセミナーを開催した。</p> <p>学生の環境整備などについては委員会で検討を行い、控え室やロッカー整備については19年度に整備を実施することになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回クリニカル・クラークシップ指導者養成ワークショップに病棟実習カリキュラム委員2名が参加し、報告会（12月開催病棟実習カリキュラム委員会にて）を実施した。また、クリニカルクラークシップ説明会を教員向けに開催するだけでなく、学生向けにも開催し、理解を深めるために積極的に取り組んだ。 ・ 附属病院においては学生実習を行っていることを明示し、来院者に協力を依頼している。また附属病院や学生掲示板の近傍に電子掲示板を設置し、医療安全情報などを定期的に流し医療安全が徹底されるよう関連情報の周知を図っている。
<p>（看護学科）</p> <p>「臨地教育運営のあり方を検討する協議会組織」を設置し、必要事項の検討を行う。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>「臨地教育に関する協議会」メンバー決定後に各々のメンバーに協議会設置の趣旨を説明し、10月に第1回臨地教育に関する協議会を開催した。その中で次年度までの計画に沿って、臨地教育の連携に関する新システム構築の意思決定を行っていくことについて了承を得た。また、下部組織として臨地教育に関する協議会ワーキンググループ(外部メンバー含む)や分科会を設置しそれぞれ検討を行い、連携課題や実践能力の到達度などの共有を行った。</p>
<p>【成績評価】</p> <p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GPAの共通教養における導入の試行及び電算のシステム変更について検討する。 <p>【国際総合科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本学における成績優秀者顕彰制度を検討する。 	<p>【国際総合科学部】</p> <p>教育研究審議会に関連資料を提出したが、GPAについては、検討した結果、各授業の質の保証が必要であることが明らかとなり、教育環境の整備が必要であることから、FD, SDを優先することとした。</p> <p>【国際総合科学部】</p> <p>コース選択時における上限を超える学生の選抜を、修得科目の</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>-----</p> <p>【医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成績評価結果及び医師国家試験及び共用試験の結果を比較し、検証する。検討した結果を成績評価に生かす。 	<p>成績をもとに行う程度にとどまっており、制度については今後検討していく。</p> <p>-----</p> <p>【医学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学基盤カリキュラム委員会において、学内統合試験結果と共用試験や国家試験結果との関係を検討し、両者間に密接な関係があることが明らかになった。すなわち、学内統合試験の成績が悪いと共用試験や国家試験に不合格となる確率が高い。そこで、統合試験の成績不良者を集めて、勉強の進み具合などについて聞き取り調査を行い、改善に繋がるアドバイスを与えている。この結果、共用試験の成績が上昇したり、国家試験合格率が高くなるという効果が現れている。 今年度の成績は合格率全国7位、公立大学の中では1位という好成績を得られた。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期より動機付けを行うとともに、国家試験の出題傾向を加味して教授することの共有化を図っている。模試の結果などを検討し重点的指導を行った。その結果看護師国家試験の合格率は、昨年度よりも2.7%改善し、99.1%という極めて良い成績を修めた。今後も短期大学のこれまでのプロセスを参考に検討を進める。

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

2 教育内容等に関する目標を達成するための取組

(2) 大学院教育の内容等に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【入学者受入方針】</p> <p>【国際総合科学研究科】【医学研究科】</p> <p>・17年度に引き続き、ホームページ、学生の研究室訪問などを充実させ、入学志願者が研究科の教育研究方針などを十分に理解できる種々の機会を効果的に提供する。</p>	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>・個々の教員が研究室のホームページを作成し掲載している割合は、生体超分子専攻においては100%、理学専攻においては80%の割合に達した。また、文科系でも経営科学専攻では、教員サイドの自助努力での学部経営科学系のホームページの準備が整い、経営科学専攻も相乗りする予定である。また、大学院案内を教員の力で作成し、入学志願者が研究科の教育研究方針などを理解できるようにした。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>大学院説明会「オープンラボ」を開催し、大学院の説明と研究室の見学を行い、入学志願者が教育内容や研究内容を、より具体的に理解できるように工夫した。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>・17年度に引き続き、20年度に実施する入試（21年度入学）でA0入試を実施する方向で、選考に必要な諸項目を検討する。学部入試などでA0入試を先行している機関とその実体を調査する。</p>	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>18年度に実施した19年度入試において、国際文化研究専攻と経営科学専攻において、推薦入試枠を設け実施した。A0入試に関する実態調査には着手していないが、入学者選考に要する諸項目については引き続き検討を進めている。</p>
<p>【教育課程】</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <p>・大学院のあり方について検討を進める中で、研究指導内容についての検討を行う。</p>	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>各専攻の構想をもとに、大学院改革プロジェクトにおいて検討を着実に進め、報告書にまとめた。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>・生体超分子科学では米国・英国などの研究機関、理学・ナノ科学・バイオ科学では、独立行政法人研究機関との連携、国際文化ではNPO・NGOなどとの連携、経営科学では行政機関との連携などを具体化させる。</p>	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>生体超分子科学では、アメリカ、ヨーロッパの13の大学及び研究所と密接に連携をとり、研究者の交流を進めている。それに加え、理系では理化学研究所、海洋研究開発機構、物質材料研究機構の3機関との連携が締結され当初の計画は達成された。文系の連携大学院は未着手だが、すでに締結されているJICAとの連携を中心に今後連携大学院化への発展が課題である。経営科学系</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>では横浜銀行、横浜商工会議所などとの連携による経営塾フォーラム等の民間との連携の動きがある。</p>
<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療関連の高度専門的職業人養成に向けた教育カリキュラムのさらなる検討と充実を図る。 	<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <p>19年度の実施に向けて、教育カリキュラムの充実に向けた再編作業を実施した。</p> <p>臨床薬学コースを設置し、19年度の学生募集を開始した。</p>
<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療薬学、医療管理学、医工学などの医療関連の高度専門的職業人を旨とする新たなコースの設定の具体的な検討を進めると同時に、設置の手続きを進める。 	<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <p>研究者養成に加えて、臨床薬学コース、医療安全・経営管理学コース、医工連携コースの3つの新コースについて19年度からの設置が決定し19年度から学生募集を開始した。またそれに伴い学生定員も20名から30名へと増員となった。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究科と国内教育機関などとの連携協定を締結する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>昨年度締結した横浜国立大学との連携協定の一環として、総務省の独立行政法人である情報通信研究機構を巻き込んだ共同研究事業を新たに開始した。さらに、医療ICTに関わる国際シンポジウムを福浦キャンパスで12月に開催した。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外他機関などとの学生交換協定の締結などを検討する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>FDAと協定を締結するなど、国内だけでなく海外諸機関との連携に向けても取組を開始した。</p>
<p>【医学研究科(博士課程)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門性の追求と同時に幅広い視点を備えた人材の育成に向けた、現博士課程の教育モデルの点検と改良すべき点の整理を引き続き行う。 博士課程の教育課程を見直し、医師の卒後教育の一環としての後期研修制度と整合性をはかる。 博士課程に、新たに社会人コースを設定する。 	<p>【医学研究科(博士課程)】</p> <p>博士課程を医師の卒後教育の一環と明確に位置づけると同時に、附属2病院の後期研修制度との乗り入れを可能とする「長期履修制度」を新たに設けた。</p> <p>さらに、文部科学省の大学院イニシアティブ事業に採択され、博士課程に治験推進のリーダーを養成する新たなコースを設定する作業を開始した。</p> <p>また、これらに平行して、博士課程の学生定員を45名から60名に増加した。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【教育方法】</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院協定を締結している研究機関等の構成員を研究指導補助者として迎え、専門性を高める実践的な教育を実施する。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>既に連携大学院として実績のある理化学研究所に加え、海洋研究開発機構及び物質材料研究機構と教育研究体制が構築され、早期に実施に至った。その結果、19年度から物質材料研究機構を含めた2機関の連携大学院客員教員による講義と、研究指導が本専攻カリキュラムに盛り込まれた。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主研究指導教員及び複数の副研究指導教員に加え、研究指導補助者などの仕組みを検討し、教育に反映する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>大学院教育研究指導體制の充実と教員評価における個々の教員の役割分担の明確化に向けて、研究指導教員に加え、副研究指導教員をおく制度の構築を構築するにいたった。</p>
<p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院の協定を締結した機関と共同研究を計画立案し、研究発展のために院生の一部を参加させる。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>19年度の理学専攻に、連携大学院海洋研究開発機構 JAMSTEC で研究を実施する院生が2名入学した。</p>
<p>【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定の締結など、独立行政法人研究機関等の連携施設を中心とした国内外の他施設における研究に積極的に参加させる為の仕組みを実現する。 	<p>【医学研究科】</p> <p>FDAと協定を締結するなど、国内だけでなく海外諸機関との連携に向けても取り組みを開始した。</p>
<p>【成績評価】</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理系では、成績評価に、国内外の審査制度が設けられている学術雑誌等での研究成果の採用結果を反映させる。 	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>国際総合科学研究科、博士の学位審査に関する内規を策定し、資格要件に明記した。</p>
<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <p>研究者の養成コースに関しては、その成果を国際学術雑誌に投稿することを奨励する。一方、医療専門職の養成コースについては、特別研究科目の考え方を別途検討する。</p>	<p>【医学研究科(修士課程)】</p> <p>研究者養成コースに関しては、既に実施中。医療関連職業人の養成コースに関しては、特別研究科目の考え方を別途検討している。</p>
<p>【医学研究科(博士課程)】</p> <p>国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件とする。</p>	<p>【医学研究科(博士課程)】</p> <p>国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件とすることにつ</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	いては実施している。
<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>・17年度に引き続き、理系では、研究科が認める修士論文及びすべての博士論文の研究成果を国際学術雑誌に、文系では、博士論文の研究成果を国内外学術雑誌等に投稿するよう指導する。理系の博士課程については、その採用を学位取得の前提条件とする。</p>	<p>【国際総合科学研究科】</p> <p>国際総合科学研究科、博士の学位審査に関する内規を策定し、資格要件に明記した。</p> <p>修士号取得者の研究成果の国際学術誌への発表は、達成されていない。</p>
<p>【医学研究科】</p> <p>・17年度に引き続き、修士課程については、その成果を国際学術雑誌に投稿することを奨励する。</p>	<p>【医学研究科】</p> <p>研究者養成コースに関しては、既に実施中。医療関連職業人の養成コースに関しては、特別研究科目の考え方を別途検討している。</p>
<p>【医学研究科】</p> <p>・17年度に引き続き、博士課程については、国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件とする。</p>	<p>【医学研究科】</p> <p>博士課程については、国際学術雑誌への採択を学位取得の前提条件とすることについて17年度に引き続き実施している。</p>

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

2 教育内容等に関する目標を達成するための取組

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【国際総合科学部】【国際総合科学研究科】</p> <p>【医学部】【医学研究科】</p> <p>コース長、カリキュラム長等が教育カリキュラムに応じて研究院や病院から教員を確保できるよう、学部長と研究院長が調整できる仕組みを構築する。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>学部におけるコース、コースにおけるカリキュラムは、固定的なものではなく、社会のニーズに応じて理念・目的も変化し、コース、カリキュラムはそれらを実現するために編成され、編成上必要な教員を研究院から確保するというシステムの理解を、コース長会議で理解を求め、コース会議を通じて、全教員に周知を図っている。また、教員の協力には、評価制度との併用が必要であるとの認識から、評価項目等に導入している。</p> <p>【国際総合科学研究科】</p> <p>研究科では、連携大学院等より積極的に人材を取り入れて、教育体制の充実改善を図った。</p> <p>【医学部】【医学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 医学系組織は教室を基盤としているため、カリキュラム長の権限で、研究院や病院から教員を確保することは大変難しい。しかし、各カリキュラム長の担当部分を明確にして、研究院の組織区分と重ね合わせ、教員評価制と連動させれば、教員確保の問題に改善がみられる可能性は十分にある。

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

3 学生の支援に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果																												
<p>【学習環境の充実等】</p> <p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な成績優秀者優遇制度の実施に向け検討を進める。 	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な成績優秀者に対する奨学金制度（いわゆる特待生制度）については、19年度に予算化し、実施に向けた制度検討を進めている。 																												
<p>【学術情報センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館の開館時間について、学期中は平日9時～22時、土・日曜日9時～19時とする時間延長を平成18年度においても実施する。 また、学部・学科・コースカリキュラムに沿った学習用学術資料の充実とレファレンス・ガイダンスを引き続き実施するとともに、学生の情報探索・分析・表現能力等情報リテラシーの基礎的能力の向上を目的とした利用者教育を推進する。 	<p>【学術情報センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書館の開館時間延長については、計画どおり実施している。 また、レファレンス・ガイダンスは、引き続き実施し、窓口案内パンフレットを充実させた。更に、教養ゼミA（27クラス）全学生を対象に4回に分けてガイダスを実施し、学生の情報検索・分析・表現能力等情報リテラシーの基礎的能力アップにより、自主的学習能力向上に寄与できた。 また、これまで行っていた看護師の他、薬剤師を対象としたガイダンスも実施した。 																												
<p>【施設担当】</p> <p>引き続き本校舎教室の空調設備設置をおこなうとともに、老朽化の著しい施設を改修し既存施設・設備の充実を図る。</p>	<p>【施設担当】</p> <p>本校舎空調設備については60人教室4室、150人教室3室、300人教室1室について設置した。</p> <p>また、老朽化の著しい理科館エレベータ、特殊空調設備を更新した。</p> <p>一般教室規模別冷房化率 H18.10.1現在</p> <table border="1" data-bbox="751 1447 1450 1897"> <thead> <tr> <th></th> <th>ゼミ室</th> <th>50人教室</th> <th>60人教室</th> <th>150人教室</th> <th>300人教室</th> <th>一講</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室数</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>設置教室数</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>冷房化率</td> <td>100%</td> <td>6%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		ゼミ室	50人教室	60人教室	150人教室	300人教室	一講	教室数	13	17	4	6	6	1	設置教室数	13	1	4	6	6	1	冷房化率	100%	6%	100%	100%	100%	100%
	ゼミ室	50人教室	60人教室	150人教室	300人教室	一講																							
教室数	13	17	4	6	6	1																							
設置教室数	13	1	4	6	6	1																							
冷房化率	100%	6%	100%	100%	100%	100%																							

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【施設担当】</p> <p>キャンパスのIT基盤整備に関する調査を実施し将来構想を含め検討するとともに、無線LAN等の導入について検討する。</p>	<p>【施設担当】</p> <p>広報企画担当において、現状IT基盤に関する問題点抽出中であり、今後それを受け将来構想を検討する。</p> <p>公衆無線LANスポットを2カ所設置し試行している。</p>
<p>【学生生活空間の拡充】</p> <p>【施設担当】</p> <p>平成17年度に策定したキャンパスアメニティ整備計画に基づき、引き続き順次整備を実施する。</p>	<p>【施設担当】</p> <p>第一グラウンドの外周整備（芝張り整備）及び保健管理センターの整備等を実施した。</p>
<p>【学生の声の聴取】</p> <p>【キャリア支援センター】</p> <p>アンケート結果を基に、学生生活保健協議会を中心となって、実現可能なものから実施方法等について検討する。</p> <p>また、学長ランチミーティング等の機会を活用して、学生が意見を発信し易い環境づくりを醸成する。</p>	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>学生生活アンケートの結果を基に、学生生活保健協議会において検討を行った。平成17年度学生生活アンケート調査報告書にまとめ、周知をはかり、実施方法などについて検討し、窓口の明確化やスペース改善などを実施した。また、学長ランチミーティングを8回開催した。</p>
<p>【キャリア支援及び学生生活の充実】</p> <p>【キャリア支援センター】【就職支援担当】</p> <p>・履修申請時に教員が常駐し行う学生の進路・履修相談を、平成17年度に引き続き実施する。</p> <p>また、卒業後の進路については、キャリア支援を中心に、相談体制の充実を図る。「就職活動体験報告会」等を開催し、就職内定者と在学生との情報交換の場を設ける。</p>	<p>【国際総合科学部】</p> <p>前年度に引き続き、教員による履修相談を実施した。</p> <p>【就職支援担当】</p> <p>合計300人弱の学生のキャリア・就職相談を実施した。就職支援講座は「就職活動体験報告会」を含め、各種講座計30回を行い、18年度は鶴見、木原、福浦にも出向いて大学院向けの講座も開催した。</p>
<p>【就職支援担当】</p> <p>・17年度に設けた「キャリアサポーター登録制度」への卒業生の登録を、引き続き促す。多様な情報を収集し、在学生に情報提供を行い就職活動を支援する。なお、ホームページの運用については、個人情報保護の視点から課題を十分に検討する。</p>	<p>【就職支援担当】</p> <p>キャリアサポーターも昨年4月の111名から今年4月は207名と着々と増えてきおり、学生の訪問も活発化している。キャリアサポーターと3年生の集いも開催し、70人が参加した。HPも活用が進んできており、内定者と3年生とのチャットルームは有効な情報交換の場となっている。</p>
<p>【学生生活の相談窓口体制】</p> <p>【キャリア支援センター(福浦)】</p>	<p>【キャリア支援センター(福浦)】</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>17年度に引続き、国家試験の受験申込みの一括受付による、確実な申込みを行う。</p> <p>国家試験の結果（合格率、全国平均等）情報を収集、教員への提供により支援体制の充実を図る。</p>	<p>17年度に引続き、国家試験の受験申込みの一括受付を行い、高い合格率得た。</p> <p>また、国家試験の結果（合格率、全国平均等）情報を収集、教員への情報提供を行った。</p>
<p>【学生生活の支援】</p> <p>【キャリア支援センター】</p> <p>クラス担任制の着実な実施に併せ、平成17年度中に整理した他大学の調査結果を基に、教員との連携体制の構築に共同で着手する。</p> <p>【キャリア支援センター(福浦)】</p> <p>福浦キャンパスの学生の相談に対応できる心理カウンセラーの配置を引続き検討する。</p>	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>教員と連絡を取りながら、きめ細かい学生対応にあたり、教員との連携体制の基礎づくりができた。</p> <p>【キャリア支援センター(福浦)】</p> <p>心理カウンセラーを配置し、学生の相談に対応した。</p>
<p>【キャリア支援センター】</p> <p>・平成17年度に実施した「学生生活アンケート」を基に、学生自治会等の協力を得て、在学生による支援内容の整理を進め、可能なものから制度の構築に着手する。</p>	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>学生生活保健協議会で、「学生生活アンケート」を分析し、課題の整理まで行い、制度構築に向け検討を進めている。</p>
<p>【経済的支援】</p> <p>【キャリア支援センター】</p> <p>市大奨学金については、17年度に見直した要綱で引き続き実施する。また、他団体の奨学金情報のホームページ上での提供を引き続き実施する。</p>	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>前年度に引き続き実施した。</p>
<p>【キャリア支援センター】</p> <p>学生生活保健協議会を中心に、スポーツ・文化・芸術分野等の優秀者を対象としている学長賞の見直しを行う。また、現在明確な対象となっていない学習・研究分野の優秀者に対する顕彰制度の取扱を検討する。</p>	<p>【キャリア支援センター】</p> <p>学習・研究分野の優秀者の奨励においては、学長賞及び奨学金や特待生制度との関連において、整理検討を行った。</p> <p>スポーツ・文化・芸術分野等の優秀者を対象としている現行の学長賞、学長奨励賞については、引き続き実施し、学習・研究分野の優秀者の顕彰については、19年度実施に向け、検討を行った。</p>

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

4 研究に関する目標を達成するための取組

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【目指すべき研究の方向性】</p> <p>【研究院】</p> <p>産業界との共同研究の促進、国家プロジェクトの積極的な獲得などを目指して、戦略的に研究を推進する。</p>	<p>【研究院】</p> <p>産業界との共同研究の促進、国家プロジェクトの積極的な獲得などを目指して、「研究戦略プロジェクト事業」共同研究推進費を採択した。(7分野 37件)</p>
<p>【研究院】</p> <p>国家プロジェクト等、外部研究費応募相談などの支援や、研究情報の積極的な提供など、企業等との共同研究マッチング支援を推進する。</p>	<p>【研究院】</p> <p>研究情報を大学のホームページに掲載し積極的に提供した。また、研究推進コーディネーターを相談者として外部研究費応募相談会を随時開催するとともに、9月28日、10月2日には科研費応募相談会を実施した。</p> <p>このように企業との共同研究マッチング支援を推進した結果、企業との共同研究件数、獲得金額ともに前年実績を大幅に上回った。</p> <p>共同研究前年度比 件数 1.18倍、獲得金額 1.37倍</p>
<p>【重点研究分野の選定】</p> <p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>大学の重点研究分野における研究を推進する。</p>	<p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>ライフサイエンス、先端医療、ナノテクノロジー・材料、環境、産業・地域再生、都市経営・まちづくり、文化・教育の7分野で、共同研究推進を推進するため、「研究戦略プロジェクト事業」共同研究推進費を採択した。(7分野 37件)</p> <p>研究戦略プロジェクト全体の中で共同研究推進費が占める割合は、件数で44%、金額で48%。</p>
<p>【研究成果の公表】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>研究に関する情報提供を進める。社会からの多様な意見等を吸収し研究水準の向上を推進する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>大学のホームページで研究に関する情報提供を進めるとともに、定例の研究戦略委員会において外部研究費獲得や研究戦略について審議した。また、教員の研究成果を広く社会に還元し社会からの多様な意見を吸収するために、研究戦略プロジェクト事業における研究成果報告書を公開している。</p>
<p>【研究院】</p> <p>全教員が、大学ホームページの研究者データベースで著書、学術論文、学術賞、特許等を公表する。</p>	<p>【研究院】</p> <p>ほぼ全教員の教育研究業績目録を作成し刊行した。また、大学ホームページの研究者データベースを活用し、教員の研究内容や</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	産学連携に関する情報を更新すると共に、外部へアピールする研究データベース集（サマリー版）も作成するなど、取り組みを積極的に進めた。
<p>【研究院】</p> <p>全教員が研究水準及び成果等について、自ら目標を設定し、点検・評価を実施する。</p>	<p>【研究院】</p> <p>研究戦略プロジェクト研究費、教育研究費について、教員は研究計画を策定し、研究を実施した。研究終了後には研究成果報告書を提出し、自己点検評価を行った。研究成果報告書については大学ホームページでも公開している。</p>
<p>【成果の社会への還元等】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>知的財産の取扱いに関する方針にしたがい、特許の出願・維持及び企業等への技術移転を推進する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>必要に応じ弁理士による発明相談を実施し、月1回の知財戦略委員会で知財に関する審議を行っている。また、リクルートなどの外部機関による技術移転活動を推進している。その結果として、技術移転は前年度の1.2倍、特許出願のうち外国出願は6倍に増えている。</p> <p>また特許利用などにより大学ベンチャーを3件立ち上げた。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>大学ホームページでの技術経営相談や、包括的基本協定を締結している横浜信用金庫の窓口を利用した企業等からの相談の受付を実施する。共同研究や受託研究を積極的に実施する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>大学のホームページを通じた技術経営相談を実施するとともに、包括的基本協定を結んでいる横浜信用金庫の窓口からの相談受け付けも行った。</p> <p>また、企業からの共同研究、受託研究相談に応じ、積極的に研究推進を行った。</p> <p>これらの取組積極的に実施した結果、共同研究前年度比；件数1.18倍、金額1.37倍。受託研究前年度比；件数1.47倍、金額1.13倍となった。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>企業等との包括的基本協定を推進し、共同研究・受託研究などの研究協力、インターンシップなどの人材交流、研究紹介などの研究交流等の協定事業を実施する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>平成18年度は横浜銀行と新たに包括的基本協定を締結した。すでに協定を締結している企業等とは、共同研究などの研究協力・インターンシップなどの人材交流・研究交流等を実施した。</p> <p>また、締結相手の企業、機関、大学と協力して開催した各種の産学連携フォーラム等には、延べ398名が参加した。</p>

I 大学の運営に関する目標を達成するための取組

4 研究に関する目標を達成するための取組

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【研究費のあり方】</p> <p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>「戦略的研究費」及び「教育研究費」の効果的かつ適正な運用を行うとともに、外部研究費の獲得を推進する。</p>	<p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>戦略的研究費は、共同研究推進費、地域貢献促進費、若手人材育成推進費の分野に、共同研究の推進や国家プロジェクトの確保につながるよう、効果的に配付した。</p> <p>教育研究費は、研究計画に基づく申請を受けて、定額基礎分を一律配付するとともに、付加交付分を審査により適正に配分した。また、医学研究科については、研究分野を共有する7つの研究室群に配付した。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>「教育研究費」は、効果的かつ適正に運用するため科学研究費補助金等、外部研究費の申請を条件として交付する。</p> <p>また、「戦略研究費」は、効果的かつ適正に運用するため重点的研究分野、若手人材育成分野、地域貢献促進分野に重点的に配分する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>「教育研究費」付加交付分については、平成18年度より、科学研究費補助金等、外部研究費の申請を条件として交付することとした。</p> <p>「研究戦略プロジェクト研究費」公募分については、重点配分として研究費を3つの分野に分け、効果的かつ適正に運用した。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>外部研究費に関する情報提供、公募相談や、科学研究費補助金応募説明会など、外部研究費の申請に対する支援を実施する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>研究情報を大学のホームページに掲載し積極的に提供した。また、研究推進コーディネーターを相談者として外部研究費応募相談を随時開催するとともに、9月28日、10月2日には科研費応募相談会を実施した。</p> <p>このような結果として、応募件数は前年度1.1倍となった。</p>
<p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>研究戦略委員会で、研究戦略プロジェクトの30～40%を戦略的配分枠とするなど、研究費の適正な配分を行うとともに、研究内容の評価を実施する。</p>	<p>【研究院】【研究推進センター】</p> <p>研究戦略プロジェクトにおいて、共同研究推進費、地域貢献促進費、先端医科学先行的研究費で、戦略的配分枠を設定し配分した。研究終了後に研究成果報告書を提出することになっており、大学のホームページで公開している。</p>
<p>【研究推進体制の構築】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>教員と職員が一体となり、産業界との共同研究の促進、</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>研究推進センターは、産学連携推進本部の事務局及び研究院の</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>国家プロジェクトの積極的な獲得に向け、戦略的な研究を推進する。</p>	<p>会議の庶務を担当する組織として、研究戦略委員会、知財戦略委員会、産学連携戦略委員会を通じて、教員と職員が一体となり、産業界との共同研究の促進、国家プロジェクトの積極的な獲得に向け、戦略的な研究を推進している。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>弁理士による発明相談、技術移転機関への委託等による移転先の探索、研究推進コーディネーターによる共同研究ユニット化の促進など、外部資金獲得の支援を充実する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>発明に関し、弁理士による発明相談を随時実施している。また、出願後の発明については、リクルート等の外部機関を活用した技術移転活動を実施した。今年度の実績は前年度の1.2倍となっている。</p> <p>さらに、研究推進コーディネーターによる研究相談を随時開催している。</p>
<p>【学術情報センター】</p> <p>電子学術情報を継続して提供するとともに、新たな電子学術情報の平成19年度導入について検討する。電子学術情報の利用に関しては利便性の一層の向上に努める。</p> <p>また、医学情報センターの24時間利用を継続実施する。</p>	<p>【学術情報センター】</p> <p>電子学術情報は継続して提供している。また、当センター長の諮問機関である「平成19年度外国雑誌等の選定に係る検討部会」を開催し、併せてこの部会でのアンケート調査を実施した。意見を集約し、答申を踏まえ、新たに導入すべき電子ジャーナルの予算要求を行った。</p> <p>また、医学情報センターの24時間利用は継続して実施した。</p>
<p>【研究体制の構築と適正な研究者等の配置】</p> <p>【研究院】</p> <p>ユニットによる共同研究を推進する。</p>	<p>【研究院】</p> <p>「研究戦略プロジェクト事業」共同研究推進費を、7分野37件採択し、ユニットによる共同研究を推進した。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>外部研究機関や民間企業等の研究員等についても、共同研究員として積極的に迎える。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>「公立大学法人横浜市立大学における研究費の取扱いに関する規程」で、共同研究の相手先から共同研究員を受入れられることとしており、平成18年度の共同研究においては10名を超える外部共同研究員を迎えることができた。</p>
<p>【研究院】</p> <p>共同研究・教育研究など、理化学研究所等との連携や、国家プロジェクトを推進するとともに、生命科学分野の</p>	<p>【研究院】</p> <p>【再掲】 木原生物学研究所の遺伝資源を生かした研究を理研との連携のもとに進めている。19年度からは最先端の植</p>

18年度計画	計画の実績と成果
再編について、研究の観点から検討する。	物ゲノム科学を教育・研究する研究所として、研究の成果が外部から見える拠点を目指す。
<p>【キャリア支援センター（福浦）】</p> <p>既存施設の有効利用による先端医科学研究センターの整備を図り、バイオバンク機能及び先端医科学研究の実施により先端医科学研究センターをスタートする。</p>	<p>【キャリア支援センター（福浦）】</p> <p>18年10月に既存施設を改修し先端医科学研究センターを開設した。18年度はバイオバンク部を設置し、検体採取の手順等について定めるとともに、19年度以降のセンターの具体的な実施計画について策定した。</p>
<p>【粒子線がん治療施設の設置】</p> <p>【経営企画担当】</p> <p>17年度検討委員会の検討結果をふまえ、粒子線治療施設整備に向けた課題の検討を行う。あわせて、がんの患者さんにとって最適な医療を提供できる体制の構築について検討を行う。</p>	<p>【経営企画担当】</p> <p>重粒子線治療の実施には、治療施設の整備とともに治療に携わる人材の育成が必要であるという検討結果を踏まえ、国内で先進的に治療を実施している放射線医学総合研究所から講師を招き「重粒子線治療研修会」を開催し、医療従事者だけでなく、学生や職員など広く参加者を得た。</p> <p>さらに、19年度に向けては人材育成のための予算化を行うなど、重粒子線治療を提供するための体制構築に向けた準備を進めた。</p>
<p>【研究機器等の活用の促進】</p> <p>【研究推進センター】 【施設管理担当】</p> <p>研究設備等の共用化、オペレーターの配置など、研究に必要な設備等の活用・整備を実施する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>研究設備等共用化については学内において検討を進めた。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>各キャンパスの研究施設管理委員会で、研究室の配置等を見直し、共同研究スペースを創出する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>環境ホルモン研究施設において、共同研究スペースの整備を行った。</p>
<p>【研究倫理の確立】</p> <p>【研究院】</p> <p>「横浜市立大学医学部研究等倫理規程」等学内の各種倫理規程や関係規程にしたがい、研究倫理の確立に努める。</p>	<p>【研究院】</p> <p>研究倫理の確立については、研究活動の公正についてのガイドラインを本学ホームページに掲載した。19年度からの施行に向け市大コンプライアンス推進体制の素案を作成した。利益相反ポリシーの具体的な運用について検討を行い利益相反マネジメントの策定に向けて準備を進めるなど、全学で倫理の確立に向けて積極的に取り組んだ。</p>

II 地域貢献に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【学部・大学院教育を通じた人材育成】</p> <p>「I—1 教育の成果に関する目標を達成するための取組」で記載。</p>	
<p>【診療を通じた市民医療の向上による地域貢献】</p> <p>「IV—3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組」で記載。</p>	
<p>【地域医療の向上】</p> <p>【医学科】【キャリア支援センター（福浦）】</p> <p>・引き続き、医学部長のもとに「地域医療連絡委員会」を設け、医局の透明性、客観性の確保を図る。</p>	<p>【医学科】【キャリア支援センター（福浦）】</p> <p>委員会の目的を明確にするため「地域医療貢献推進委員会」と改名した。データや情報収集を進めながら、医師不足問題に対する具体的な検討・提案などを行った。</p>
<p>【研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>企業等との包括的基本協定を推進し、共同研究・受託研究などの研究協力、インターンシップなどの人材交流、研究紹介などの研究交流等の協定事業を実施する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>新たに横浜銀行と包括的基本協定を締結した。また締結企業等とは、研究協力、人材交流、研究交流等の様々な協定事業を実施した。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>全教員はホームページを通じた技術経営相談、研究者データの公開を行うとともに、産学連携イベントに参加する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>研究者データベースは情報を更新しホームページで公開した。外部の大規模な産学連携イベントとしては、バイオEXPO、イノベーションジャパン、テクニカルショウなどに出展した。</p>
<p>【研究推進センター】【経営企画担当】</p> <p>全教員は横浜市等の各種委員会、審議会へ積極的に参加する。</p>	<p>【研究推進センター】【経営企画担当】</p> <p>地域貢献を推進するために国等の各種委員会や審議会への参加を推進した。</p>
<p>【大学の知的資源の市民への還元】</p> <p>【エクステンションセンター】</p> <p>市立大学の知的資源を市民に還元し、高まる市民の学習意欲に応えるため、拠点施設を上大岡から都心部の</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>平成18年4月にエクステンションセンターをみなとみらい地区の横浜ランドマークタワー内に移設した。自治体政策関連の</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>みなとみらい地区に移転し、講座を受講しやすくする。講座内容は、これまで開催してきた講座のほか、市民のニーズにより対応した実務講座など資格取得に結びつくようなものや高度な専門知識が習得できるような講座を充実していく。</p>	<p>講座、MBAエッセンス講座、先端医療講座（個別相談も実施）など、より専門性の高い講座を開催している。</p>
<p>【エクステンションセンター】</p> <p>社会人再学習講座については、拠点施設をみなとみらい地区に移転後、資格取得に結びつくような方法を検討する。市内中学・高校教員への専門的なリカレント教育について、参加しやすい時期、内容等を教育委員会と検討し実施する。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>自治体職員や企業人向けの講座を中心に、企画を進め、テーマに応じて、講座、セミナー、シンポジウム等のさまざまな実施形態を試みている。</p> <p>NTT コミュニケーションズとともに実施した講義映像配信共同実験の参加者が資格を取得した。また、小・中・高校教員向けの科学の進歩研修会を県と市の教育委員会の後援で実施するなど、年度計画を順調に実施した。</p>
<p>【エクステンションセンター】</p> <p>e-ラーニングについて、システム・経費等の検討をする。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>NTT コミュニケーションズとともに講義映像配信共同実験を実施するなど、システム、コスト等の情報収集を行っている。Eラーニング導入を視野に入れ、今後も引き続き検討を行う。</p>
<p>【アドミッションズセンター】</p> <p>横浜市立科学技術高校（仮称）並びに市立高校の教育内容及び教育方法の向上に関する特別協定書を市教育委員会と平成18年1月25日に締結したので、具体的協議事項及び実施方法等を協議・実施する組織を設置する。</p>	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別協定書に基づき「ティーチングアシスタント制度に関する覚書」を締結し秋学期から市立高校へ大学院生の派遣が試行された。 ・ 市立高校のカリキュラム等の改革には、既に本学教員と高校教員有志がインフォーマルな研究会を持っているが、19年度に本格的な活動を開始する。
<p>【アドミッションズセンター】</p> <p>17年度に学内で組織した高大連携プロジェクトの内容を教育委員会と協議し、リメディアル講座について検討していく。</p>	<p>【アドミッションズセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月に「横浜市立大学と横浜市立高等学校との教育連携に関する特別協定書」が締結されたのを受けて、19年度の実施に向けて検討を開始する。
<p>【施設の開放】</p> <p>【庶務担当】</p> <p>市大交流プラザ「いちょうの館」を大学と地域、市民、</p>	<p>【庶務担当・施設管理担当・経理担当】</p> <p>市大交流プラザについては、昨年度に引き続き、地域・市民・</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>企業、卒業生等との交流の場としてさらに活発に活用していくため、地域や市民、企業、卒業生の方々などの情報コーナーを新たに設置・運営するとともに、学生の課外活動等の発表の場として活用することにより、相互の交流の促進を図る。</p>	<p>企業・卒業生等に向けた情報提供を行っている。また、学生の課外活動の発表の場としても活用した。さらに、施設内に新たに清涼飲料水の自動販売機を設置し、憩いの場としての機能も充実した。</p> <p>なお、7月から施設については、国際化推進センターへ移管した。</p> <p>また、上記のほか、10月と2月には卒業生の会合へ施設貸出しを行い、学長も同会合へ出席するなど、卒業生の交流の場としても活用した。</p>
<p>【学術情報センター】</p> <p>学術情報センターの市民開放を引き続き実施する。</p> <p>金沢八景キャンパス本館では、市民向け図書貸出サービスを継続して実施する。情報探索をテーマとした市民向け講習会を休日及び夜間に引き続き開催する。</p> <p>また、福浦キャンパス医学情報センターでは、市民向け図書貸出サービスを新たに開始する。医師の臨床研修協力病院の各図書室に対し相互貸借等による学術情報の提供を行なう。</p>	<p>【学術情報センター】</p> <p>市民向け図書貸出サービスについて、金沢キャンパス本館では引き続き実施し、医学情報センターでは、新たに6月28日から実施するとともに、本館も含め利用対象範囲を従来の「市内在住・在勤の満20歳以上の方」から「神奈川県内在住・在勤の満20歳以上の方」と拡大した。</p> <p>また、市民を対象とし「情報の上手な探し方」をテーマとした講習会を休日・夜間に4回実施した。</p> <p>更に、医師臨床研修協力病院連絡会を開催し、支援内容の説明を行い、相互貸借等による学術情報の提供を行った。</p>

Ⅲ 国際化に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【国際交流を推進するための体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流委員会の機能を拡充し、市大の国際化推進を担う組織への転換を図る。同時に、国際交流センター事務局の支援体制を整備する。 このような体制のもと、「グローバルな視野を持って活躍できる人材育成」を実現するために以下の3つの戦略を柱として展開する。 <ol style="list-style-type: none"> ①海外での大学でも通用するカリキュラムづくり。 ②効果的な教育支援システムの構築。 ③グローバルな人脈づくりが可能なキャンパス。 	<ul style="list-style-type: none"> 名称を国際化推進委員会と改め、留学プログラムの拡充やネットワーク構築推進を積極的に展開した。事務局の支援体制に関しては、業務分析により窓口機能を集約し、次年度からの窓口時間延長へ向けて体制を整備した。 グローバルな視野を持って活躍できる人材を育成するために、以下の企画を試みた。 <ol style="list-style-type: none"> ①英語によるサマープログラムを企画し、次年度開講へ向けた準備を実施。 ②海外フィールドワーク支援プログラムを企画し、次年度募集へ向けた要綱を作成。 ③国際交流ラウンジ設置へ向けた諸準備を完了。
<p>【学生の留学の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 留学しやすい多様な機会を提供するため、協定大学への派遣プログラムを拡充する。 協定校以外の海外大学での学習効果を適切に評価する仕組み等を整え、それらの大学で取得した単位の認定について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語圏の協定校への学生派遣プログラムを2本増設し、(オックスフォードブルックス大学夏期研修、UCSD春期研修)。オックスフォードブルックス大学へ9名、UCSDへ12名のTOEFL500相当以上の学生を選考、派遣した。 「公立大学法人横浜市立大学における協定校以外への留学に関する要綱」を制定し、多様な留学機会を提供する基盤を整えた。
<p>【留学生受入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語版ホームページの内容を充実し、積極的に情報を発信する。 米加連合等の外国人研究者をリソースとした英語による授業や交流プログラムを実施する。 留学生の宿舎確保、アルバイト斡旋、日本語教育支援などの相談体制を充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> 掲載情報充実のために、「WEBサイト検討ワーキンググループ」で内容の見直しを図った。トピックとしてCBER-FDAとのMOU締結の情報等を発信した。 授業科目「外国人の日本研究」では、米加連合の学生をゲストスピーカーとして招聘し、TOEFL500相当以上の学生を対象とした英語による授業を展開した。学生の評価は概ね好評だった。 オフィスを市大交流プラザに移転し、留学生支援の相談窓口を設置し、各種相談に応じた。

18年度計画	計画の実績と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流を推進するための国際交流ラウンジの設置を検討する（留学生のみならず、国際交流に関心がある日本人学生も地域レベルの交流活動に参画できるような環境を整備するために、金沢区役所との連携で「国際交流ラウンジ」の拠点を市大に設置することを検討する）。 ・国際交流ラウンジの活動に留学生を活用し、語学講座、通訳、翻訳ボランティアなど、留学生の能力が活かせる場を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際交流ラウンジ」設置の実現へ向けて、市大生を対象に「国際交流推進ボランティアメンバー」を公募し、17名を確保した。この国際交流推進ボランティアメンバーをラウンジ運営に参画させることを念頭におきながら、金沢区との調整を進め、「金沢国際交流ラウンジ事業に係る協定書」を締結した。 ・同様に、ラウンジ運営委員会に留学生会を参画させるために、「国際学生交流室」を地域団体との共有スペースとして活用できるよう、留学生会と調整した。
<p>【教職員の交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校等から著名な研究者を招聘し、セミナーやシンポジウムを開催し、教職員や学生が国際的教育研究状況を学べるよう支援する。 ・外国人教員の採用にあたり英文による海外公募を行い、外国人の教員や優秀な研究者の採用を目指す（とくに外国人にこだわることなく、海外での教員経験者等を含める）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外著名人を招聘した英語によるシンポジウムを2本開催した（台北市長馬英九氏記念講演（7月）、ノーベル化学賞受賞者ハロルド・クロトー氏記念講演および大学院生とのディスカッション（9月））。英語を使わざるを得ない環境をつくりだすことで、TOEFL 500相当以上をクリアした学生に対しては、自己の語学力を高める学習の場を提供できた。同時に、TOEFL 500をクリアしていない学生に対する動機付けの場を提供できた。 <p>【人事課】</p> <p>公募の際、英文でも公募要領を作成し、外国人向けのWebサイトや英文雑誌等にも掲載した。</p>
<p>【国際社会への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA横浜との連携を強化し、海外スタディツアー等国際協力分野での連携プログラムを実施する。 ・CITYNETとの連携協力に関する協定を締結し、CITYNETのネットワークを活用した教育プログラムを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマ企業戦略コースの専門教養教育科目として「海外調査実習」が新規開講し、JICAのネットワークを活用した海外での調査実習（9月）に8名の学生がJICAマレーシアの協力の下で現地調査を実施した。 ・共通教養に「多文化交流ゼミ」科目群を設置し、TOEFL 500相当以上の学生を対象としたCITYNETとの連携による英語での授業を前期に開講した（現代アジア・太平洋地域事情）。

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>この授業ではCITYNETのネットワークを活用した外国人リソースをゲスト講師として招聘し、多様な国の講師と作業第二言語としての英語を通じた討論が可能となった。</p>
<p>【海外の大学等とのネットワーク構築】</p> <p>・平成17年度に訪問した、海外大学等とのネットワーク構築へ向けて、具体的な教育プログラムの開発やファカルティ・ディベロップメントへ向けたプログラム等の検討を行なう。</p>	<p>・海外大学等とのネットワーク構築強化を精力的に進めた。12月～3月の間に、米国、英国、オーストリア、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアの大学等を、学長はじめ国際化推進委員会委員、国際化推進センター職員で分担し、調査・訪問をした。</p> <p>その成果として、</p> <p>①CBER-FDA との世界初の協定締結。</p> <p>②上海師範大学との協定書締結</p> <p>③JUNBA(フランススペースエリアネットワーク)アカデミアサミット宣言書への調印</p> <p>④PUL(国際みなとまち大学リーグ)宣言書への調印</p> <p>⑤仁川大学、ウィーン大学との協定書更新</p> <p>⑥国立台湾大学、マレーシアセイン大学との協定締結へ向けた協議および調整を進めている。</p>

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組

1 安全な医療の提供のための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【医療安全文化の醸成】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの安全管理に対する取組を充実させると共に、新たな取組を行っていく。また、2病院間の情報の共有化と連携を図り、引き続き充実した医療安全体制を構築していく。〈1〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理対策委員会やリスクマネージャー会議の活用、インシデント報告システムへの電子入力導入等により安全管理情報の院内共有化を図るとともに、業務の改善とマニュアルの改訂を継続的に実施する。〈2〉 ・ ポケット版医療安全管理指針を発行する。〈3〉 ・ 安全管理講演会の定期開催を引き続き行う。〈4〉 ・ 「医療安全に関するリスク要因提案書」を職員から受け付け、業務改善に現場の意見を反映させていく。〈5〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、インシデント報告（「医療安全に関するリスク要因提案書」を含む）を推進するとともに、リスクマネージャーの質向上のため、院内外研修会への参加等を促進する。また、初任時研修・幹部（管理者）研修の充実、e-learningによる教育研修シス 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全管理対策委員会を定期的開催。（本年度 16回開催） ・ リスクマネージャー会議を定期的開催。（本年度 11回開催） ・ 7～8月 インシデント報告システム導入に向け、候補各社のデモ操作説明会を実施 ・ 1月 インシデント報告システムの導入スケジュールを決定。 ・ 2月・・・パッケージソフトの導入設定、3月上旬・・・使用方法説明会、3月中・下旬・・・各部署試行実施、4月分から本格実施 ・ 3月 インシデント報告システム入力方法説明会を開催。（計5回） ・ 3月 術後鎮痛のためのディスプレイPCポンプの説明会を開催。（計2回） ・ 9月、ポケット版医療安全管理指針を発行 ・ 医療安全講演会を定期的開催。（本年度 6回開催） ・ 院内及び他の市立病院、地域医療機関の看護職員を対象とした附属病院「安全管理講習会」（7月～12月、看護部主催）を開講。 ・ 医療現場の安全を確認するため、病院幹部職員による院内ラウンドを実施。（10/3～11/14、計7回） <p>[センター病院]</p> <p>調剤支援システムの改良</p> <p>本年4月、同システムの一部を改良して、散薬の包装紙には用法をカラーで明示し、薬品名が最大5品目まで印字できるようになった。用法の表示を明確化することで、コンプライアンスの向上に寄与する。調剤内容を詳細に印字することで、処方せ</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>テムを充実し、職員の情報共有化推進などを継続的に 行う。〈6〉</p>	<p>ん・指示簿と調剤された散剤の確認が確実になり、ベッドサイ ドでも内容の確認ができる。散薬の包装紙への印字可能薬品数 が増えたことで、表示不足による誤投薬が予防できる。</p> <p>安全管理対策委員会の定期的な開催</p> <p>引き続き医療安全管理委員会、リスクマネージャー会議を定例 開催するとともに、具体的テーマに即したグループワーク (H16 ～) を定例的に行った。(他項掲載)</p> <p>e-learning 安全コンテンツ作成。全医療職向けに、1月には「患 者確認」、2月には「転倒転落対策」を行う。3月には「安全管 理、今年度総集編」問題を実施。</p>
<p>【インフォームドコンセントの充実・強化】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新採用・現任職員へのインフォームドコンセ ント研修を実施し、職員のコミュニケーション能力の 向上を図る。〈7〉 ・カルテ監査やカルテ開示状況の点検・報告を引き続き 定期的に行う。〈8〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来診療における薬剤情報提供など薬剤師としてチー ム医療に参画していく。〈9〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月、新採用および転入者向け医療安全研修を開催し、インフ ォームドコンセント研修を実施。(124人参加。 欠席者に はビデオ研修実施) ・ カルテ等の診療記録監査を定期的実施。(年6回) ・ 小児患者の成長発育に応じた賛同(同意)を得るため、絵本作 家キヨノサチコ氏と(株)偕成社の協力を得、説明用イラストを作 成、使用開始。 ・ 3月 「輸血を拒否する患者様への対応」について改定。 ・ 4月、外来化学療法室において薬剤師による患者への「抗がん 剤」情報提供等の対応を開始。 <p>[センター病院]</p> <p>インフォームドコンセントを改めて検証し、患者さんとの信頼 関係を築き、共通認識の下で治療を行うため、説明と同意の徹底 に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明同意文書の書式調査と検証を行い、医療情報システム上で 医療従事者が書式を閲覧可能とした。(7/7) ・ E-learning 安全コンテンツ作成。7月に全職員向け「安全管 理総論」開講、8月 「医療コミュニケーション」を開講し た。全職員の80%以上が受講。 ・ 引き続き診療録監査を実施(17年度～、毎月1回) <p>中心静脈穿刺登録医制度創設に伴い、中心静脈穿刺記録により 合併症率のデータを得たので、今後患者さんへの説明に用いる</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>ことが可能となった。</p> <p>第9回市大センター病院医療シンポジウムで「患者さんへの接し方」をテーマに、広くディスカッションした。(12/18)</p>
<p>【安全管理教育の充実】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者の視点に立った安全管理研修の定期開催と、職員の積極的な参加を促進する。(年間2回以上の出席義務化。) <10> ・研修医に対する意見交換会を引き続き開催し、安全管理教育の徹底を図る。 <11> 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、新採用および転入者向け医療安全研修を開催。医療安全講演会等、職員の参加を義務付けた安全管理研修を定期的で開催。(参加者に Safty シールを発行) ・研修医に安全管理教育を徹底するため、意見交換会を開催。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月リスクマネージャーによるグループワークを定例開催するとともに、医療シンポジウム、講演会などを開催した。 グループワーク(転倒転落、患者確認、チューブ管理、暴力対応の4グループ) (6/19、9/19、11/13、1/15) 医療シンポジウム リスクマネージャーの役割「部署として行うべきこと」(7/18) 患者さんへの接し方(12/18) ・中心静脈穿刺講習会を開催(5/23、10/25) 中心静脈穿刺に関して、説明書、同意書の書式を整備し、登録医制度を開始し、講習受講を義務付けた。 ・Medical e-learning を用いて、『新たにセンター病院で働く皆様へ』と題した研修を開催(5/11~5/31)。ほか、毎月、リスクマネージャーおよび研修医に対して安全管理に関するe-learningによる設問を配信。 ・「嚥下性肺炎予防ガイドライン」習得 院内講習会(7/6)、全医療職向け e-learning(11月実施) ・座談会「部署間コミュニケーション Part 2」(7/12) 声をかけること、挨拶の大切さを再確認。 ・医療合併症懇話会(3月、9月、12月に3回開催) ・「医療安全管理マニュアル改訂第3版」、9月に各部署に配布。 ・「職員心肺蘇生講習会(BLS)」を委託職員も含めた全職員向けに開催(月1回実施) ・NST(栄養サポートチーム)委員会の活動。毎週のランチタイムミーティング、引き続き回診と毎月の委員会開催。全医療職向け e-learning(11月) ・リスクマネージャーによる院内安全管理巡回を行い、その結果に基づく

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>安全対策グループワーク(9月～12月)実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急対策委員会の下部組織として、「心肺蘇生委員会」を設置し、活動内容を安全管理委員会に報告している。 E-learning 安全コンテンツ作成。7月に全職員向け「安全管理総論」開講中。8月に「医療コミュニケーション」を開講。全職員の80%以上が受講。さらに、1月には「患者確認」、2月には「転倒転落対策」を行う。3月には「安全管理、今年度総集編」問題を実施。 研修医に対して、毎週行われているアフタヌーンセミナーで適宜、安全管理面からの情報を伝達。 新任医療者、研修医及び新任リスクマネージャーに対して、安全管理面からのコミュニケーション実施。(4月) <p>安全管理研修会「医療従事者の法的責任と事故後の初期対応」(10/16)、次世代のリスクマネージャーの役割(2/19)</p>
<p>【安全面を考慮した療養環境・セキュリティの充実】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災放送設備の改修並びに、院内防犯カメラの増設等を行い、施設面のセキュリティ対策を充実させる。<12> パソコンの盗難予防対策を行い、患者情報管理の徹底を図る。<13> 施設警備の強化など危機管理対策の充実を図る。<14> <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 出入り口等の録画等院内防犯カメラを充実させる。<15> 入館チェック、暴力行為への対応、緊急コール、盗難対策、緊急連絡体制、管理当直等危機管理マニュアルを充実させる。<16> 警備体制、警察署との連携等、警備機能を強化する。<17> 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内防犯カメラを3台増設(4階、6階)。 院内のパソコン盗難予防対策(ワイヤー固定等)を実施。 ドクター記録室、カンファレンスルームの管理をオートロック式に改善 3月 「夜間・休日の出入口管理強化」対策として、夜間・休日の入館時、カギの受取時の身分確認を強化・徹底する。 外部医師の研修や医療技術者看護師等の卒後研修・実習等において適用する、「個人情報の保護に関する誓約書」を作成し、運用を開始した。 パソコンソフト「Winny」に関する取扱いの周知徹底と点検を実施。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ機能の充実の一環としてカメラ3台を回転式にした。 災害対策マニュアルの見直しに着手し、実践に即した初動体制等の危機管理体制の充実を図った。 警備機能強化については、警備員の教育の充実、徹底を図り体制強化に努めている。これにより緊急コール等対応は円滑に行われている。

18年度計画	計画の実績と成果
<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護研修会の開催、各部署研修の実施等情報セキュリティを強化する。〈18〉 	<ul style="list-style-type: none"> 各職場での個人情報保護の自主点検と職場研修を行った。
<p>【医療安全管理取組情報の提供】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療事故公表判定委員会の活動を引き続き推進する。医療安全管理に向けた情報を様々な場を通じて公開する。〈19〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「医療安全管理の取組について」を引き続きホームページに掲載する。広報紙などを通じて安全管理活動に関する情報提供を行う。〈20〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページに「医療安全管理の取り組み」を引き続き掲出する。病院内における医療安全関係の各種会議や研修について適宜情報提供する。〈21〉 医療安全管理に関するシンポジウムや意見交換会を開催し、医療安全管理の取り組み等の周知を図る。〈22〉 医療安全管理について、入院患者アンケートや院内投書等から提案された項目において改善が図られたものを中心に、院内に掲出し、安全管理の取り組みを患者に周知する。〈23〉 	<ul style="list-style-type: none"> 医療事故公表判定委員会を開催。(5月、12月) 6月、17年度「医療安全管理の取組について」を大学ホームページに掲載開始。 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理指針2006年4月版を全職員に配布した 6月、17年度「医療安全管理の取組について」を病院ホームページに掲載開始。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月、17年度「医療安全管理の取組について」を病院ホームページに掲載。 シンポジウム、意見交換会を定期的に開催。 毎月部長会にて、投書内容の紹介をし、全部署に対しての周知を始めた。(9月から) 適宜、リスクマネージャー会議でも「入院患者アンケート」「医療コーディネーター」報告の記載内容を周知。
<p>【病院機能評価の継続取得、ISO9001認証取得、ISO14001認証取得】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院機能評価Ver5.0の取得に向け、病院全体で業務改善に積極的に取り組んでいく。〈24〉 病院機能評価推進委員会を中心に機能評価認定レベルまでの病院全体の進捗管理を実施していく。(11月受審予定)〈25〉 臨床検査部において、ISO15189の19年度取得に向けた、職員研修、書類整備等の準備作業を行う。 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 病院理念を見直し、基本方針を策定。 5月～6月病院機能評価受審に向けて7領域別ワーキングを開催し、課題解決に向けての具体的な作業に取り組む。 病院機能評価受審に向けて、診療科・部門ごとに目標設定を指示。 6月 病院機能評価受審に向けて講演会「病院機能評価における審査と評価のポイント 大学病院に求められるもの」を開

18年度計画	計画の実績と成果
<p>〈26〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I S O 9 0 0 1 の取得に向け、手術材料の術式別セットの標準化や、棚卸（年2回）の実施を行う中で部門在庫の整理を進める。〈27〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手術部門、心臓血管カテーテル室における物流を中心とした業務フローを I S O 9 0 0 1 のフレームに基づき見直しを進める。〈28〉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 催。 ・ 7月 附属病院建物敷地内の禁煙を実施 ・ 9月14日 病院機能評価・訪問審査シミュレーションを実施 ・ 10月 病院機能評価勉強会を実施し、合同面接を受ける病院長以下対象者全員が集まり模擬面接を実施 ・ 11月20日・21日・22日 病院機能評価受審 ・ 19年1月 （財）日本医療機能評価機構の認定病院となる。また、機能評価認定が条件となる「緩和ケア診療加算」の算定開始。 ・ I S O 1 5 1 8 9 の取得に向けて、臨床検査部内の安全管理委員会で必要書類を整備中。 ・ I S O 9 0 0 1 の水準を念頭におき、年2回の診療材料等の棚卸を実施し、部門在庫の整理を実行。 <p>[センター病院] 〈28〉</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 病院機能評価の平成21年4月の更新に向けて、病院機能評価の項目ごとの点検表により各所属で自己点検し、今後病院全体として取り組む課題を洗い出し、早めの改善につなげていく。（9月）。 ② 手術部門、心臓血管カテーテル室における物流を中心とした業務フローを I S O 9 0 0 1 のフレームに基づき見直しを進めた。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>○18年度 9月4日：プロジェクト・メンバー立ち上げ 9月15日：部長会でプロジェクトの概要を報告し、自己評価依頼を行う 9月中：サンプル部署（耳鼻科、腎臓内科、救命棟、10-2病棟、12-1病棟）での自主点検を実施。 10月13日～：各部署に自主点検表を配布し依頼（小項目の a,b,c 評価）（11月6日締切） 12月中：c項目を整理し管理会議に報告、改善活動の方向性を出す 2月：「c項目改善計画」を作成する。</p> <p>○19年度 改善及び進行管理、 ○20年度 4月頃受審申請、訪問審査へ ○21年度 4月 認定更新</p> </div>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>③ISO認証取得作業は未着手であるが、そのための準備工程として、物流業務現状の仕組みの見直し、ISO9001の考え方に基づく業務フロー標準化を含めることを設定し、さらにサプライ・チェーン・マネジメントの仕組みまで取り入れた新物流システムが年度末にほぼ完成した。</p>
<p>【災害時医療の充実】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度作成した初動体制マニュアルを基に、「災害救急対策マニュアル」の改訂を行う。〈29〉 ・「災害救急対策マニュアル」に基づいた、大規模災害を想定した擬似訓練を実施する。〈30〉 <ul style="list-style-type: none"> ①危機管理訓練 ②受入患者トリアージ訓練 ③病棟避難訓練 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療拠点病院として、災害時の職員の行動や患者の受入等「災害対策マニュアル」の拡充を図る。〈31〉 ・災害医療拠点病院合同防災訓練に企画段階から参加する。高度救命救急センターを中心に実務者を派遣する。〈32〉 ・大地震の発生を想定した訓練を実施する。〈33〉 <ul style="list-style-type: none"> ① 危機管理訓練（発災から本部立ち上げ、被害調査、診療継続可否、患者受入等机上模擬訓練） ② 受入患者トリアージ訓練（初期対応訓練） ③ 病棟避難訓練（入院患者等） ・院内講師や外部講師による災害時医療に関する研修会を開催する。〈34〉 ・災害派遣医療チーム（DMAT）研修の受講及び災害時におけるDMAT要員の派遣を行う。〈35〉 ・消防局、他医療機関等と連携し化学災害テロに備えた訓練を実施する。〈36〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月 「災害救急対策マニュアル」を改訂。 ・9月19日 附属病院職員を対象に防災訓練を実施 全職員 消火器取扱訓練 防災指導車体験 金沢消防署の指導 ・1月17日 平成18年度防災とボランティアの日訓練を実施 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策マニュアル改訂チーム発足（6月） ・災害対策マニュアル改訂（12月） ・県の災害医療拠点病院防災訓練企画委員に参画（6月）（看護師長参加） ・県の災害医療拠点病院防災訓練に参画（10月）（会場 川崎市立病院） ・防災訓練の検討チーム発足（6月） ・首都直下型地震発生・被災を想定して、センター病院としての防災訓練を実施。訓練は、従来の動員型形式とは異なり、発災時から実際の役割に即してシュミレーションし①危機管理訓練、②病棟避難訓練、③火災避難訓練、④初期対応訓練の4つの訓練を、時系列的・断続的に実施。また、今回の取り組みは災害時に機能する防災体制をつくることを目的として、職員中心に企画運営を行うと共に、訓練を通して現在見直し中の災害対策マニュアル検証と新たな課題抽出を行った。（1月）【資料1】 ・院内講師による学習会開催（6月）（救命センター 鈴木部長講師） ・災害時対応の研修会実施（外部講師）

18年度計画	計画の実績と成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の要綱等の整備（12月） ・ 今年度は地震災害時の初動訓練を重点とするため計画を変更し実施せず。
<p>【院内感染対策の推進】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策委員会の見直しを行い、機動的かつ迅速な危機管理体制を整える。〈37〉 ・ 病棟使用滅菌器材の一元化処理のシステム化を行い、運用を確立する。〈38〉 ・ 新型インフルエンザ等の新たな感染性疾患に対応した「感染対策マニュアル」の迅速な改訂を行う。〈39〉 ・ 抗菌薬剤使用の際の届出率の向上を図る。〈40〉 ・ 感染予防スキルアップ研修や全職員向けの講演会などを開催し、感染対策意識の啓発活動を行う。〈41〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「感染対策マニュアル」の見直し及び周知を強化する。〈42〉 ・ ICT(※)活動を充実する。〈43〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月、感染対策委員会の組織を見直し、「感染対策推進部会」を設置。現場における実践的な活動を強化。 ・ 4月、針刺し事故発生時の迅速な対応を可能とするため、被災職員に対する検査項目をセット化し、オーダーリングシステムに登録。 ・ 4月、感染対策の観点から、採血ホルダーの完全ディスプレイを決定。 ・ 6月、病棟使用滅菌器材一元化処理のシステム化を行い運用開始。 ・ 7月、全病棟を対象に、中心静脈カテーテル関連の血流感染サーベイランスを開始。まず、現状把握・情報収集のため、報告徹底を周知。 ・ 7月、院内指針となる「抗菌薬使用マニュアル」を作成、発行。 以降、抗菌剤使用届出率が向上。（4月：74.1%→19.2月：93.9%） ・ 9月、講演会「結核の基礎と院内感染予防について」を開催。 ・ 10月、希望職員に対し、インフルエンザ予防接種の実施を決定。 ・ 12月、感染対策研修会を実施 「針刺しの脅威」 ・ 3月、全職員を対象に感染対策懇話会を開催 テーマ：「最新の感染症と対策」 講師：厚生労働省健康局感染症課 杉江拓也氏 ・ インフルエンザ対策（入院予定患者フロー）、クロストリジウム・ディフィシレ対策等の新たな対応について、「感染対策マニュアル」を迅速に改訂。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院医療機能評価受審を踏まえ、感染対策マニュアルの見直しを実施。院内感染症報告書を改訂した。 流行性角結膜炎についての感染対策マニュアル作成。

18年度計画	計画の実績と成果
<p>(※) ICT (Infection Control Team)</p> <p>病院内の感染管理のために病院長直轄に組織する職域横断型のタスクフォース</p> <p>(医師6名、薬剤師1名、看護師7名で構成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 抗菌薬の適正使用に関する取り組みを強化する。〈44〉 ・ サーベイランス実施及び評価を行う。〈45〉 ・ 感染対策の教育研修を充実する。〈46〉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療科再編・感染症共用病床減床に伴い、利用に当たっての基準を作成し円滑に利用できるよう明確にした。 ・ ①効能追加で MRSA 感染症に使用できるようになった抗菌薬（ザイボックス注射液）の使用に際し使用基準を作成、ICT 医師への事前連絡や抗菌薬使用申請を必要とするなど運用を確立して、抗菌薬適正使用を推進した。 ・ ②抗 MRSA 薬（塩酸バンコマイシン等抗生物質）の使用状況について毎月感染対策委員会で報告、届出の徹底を図る。抗 MRSA 薬の届出率は 85.71%（2月26日定点値） ・ ザイボックスの届出率は 100%であり、今後の使用基準については、厚生労働省関連学会のガイドラインを受け改訂予定。 ・ CVラインにおける血流感染サーベイランスのシートを作成。 ・ 感染対策リンクナース会を7月から毎月開催予定。 ・ ①感染対策委員会及び ICT と連携し、各部署の感染対策における推進的役割を担える人材育成を目指す。 ・ ②感染対策委員会及び ICT の方針や取り組みを受けて、看護師長等と協力して実務レベルで院内感染対策を推進する。

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組

2 健全な病院経営の確立のための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【附属2病院の運営】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> それぞれの病院の特性を発揮する中で、医療関係者の育成や医療の発展・充実のための貢献とともに、積極的に収支改善等を推進、より自立した経営を目指す。〈47〉 <p>[附属病院]</p> <p>[18 予算：入院単価 44,700 円 病床利用率 93.0%, 外来単価 9,800 円 人件費比率 55.0% 医薬材料費比率 35.2%]</p> <p>[センター病院]</p> <p>[18 予算：入院単価 52,200 円 病床利用率 93.0% 外来単価 8,926 円 人件費比率 55.8% 医薬材料費比率 31.4%]</p>	<p>[附属病院] <2月締め決算見込ベース></p> <p>18 決算見込：入院単価「見込」47,290 円 病床利用率 90.7% 外来単価「見込」9,666 円 人件費比率「見込」50.9%（2月締めベース） 医薬材料費比率「見込」35.8%（2月締めベース）</p> <p>[センター病院] <2月締め決算見込ベース></p> <p>18 決算見込：入院単価「見込」53,300 円 病床利用率 93.8% 外来単価「見込」9,874 円 人件費比率「見込」51.2%（2月締めベース） 医薬材料費比率「見込」33.2%（2月締めベース）</p>
<p>【病院長の権限強化】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院長権限の内容を再度検証する。より明確化が必要なものについて、検討する。〈48〉 病院経営推進本部会議を引き続き定期的に開催し、病院経営をサポートする。〈49〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> トップマネジメント会議、中央部門・看護部運営委員会を中心としたマネジメント体制の確立を図る。〈50〉 病院長権限を強化するために、副病院長を現行の2名から3名に変更し、担当業務を明確化した上で、病院長の補佐機能を強化する。〈51〉 	<p>[附属病院]</p> <p>特に重要な懸案事項については、トップマネジメント会議での協議結果を臨床部長会に報告する手続きを確実に機能させるなど、病院長のリーダーシップ強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月、副病院長3名体制に変更。病院長の補佐機能を強化。 7月、病院長、管理部長、副看護部長が出席する場において、看護部門、中央部門、管理部門を対象とした平成18年度部

18年度計画	計画の実績と成果
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営品質」の取り組みを推進するとともに、“しつこく語り続ける経営”を進めながら、病院全体のガバナンス力を高め、組織風土改革に向けて引き続き取り組む。〈52〉 	<p>門別年度計画進捗状況（中間期）報告会を開催し、中期計画の進捗状況を確認。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 12月 病院経営に貢献した職員や団体を表彰する院内制度を設立。トップマネジメント会議で候補者を審査。 1月 病院長表彰を実施（別記、12団体） 3月 病院長、管理部長、副看護部長が出席する場において、看護部門、中央部門、管理部門を対象とした平成18年度部門別年度計画進捗状況（期末期）報告会を開催し、中期計画の進捗状況を確認と、19年度計画案の報告、平成18年度決算見込の報告を行った。 ・ 病院長の権限強化により、「先進医療推進センター」「臨床試験支援管理室」「化学療法センター」「シミュレーションセンター」「救急部」等の院内機構を新設・整備。（19年度より実施） <p>[センター病院]</p> <p>お客様が求める価値を確実に提供するための主要なプロセスの一つである「ビジネスパートナーとの協力関係」を強化していくことを目指し、次のような取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加者全てに対して配布する仕様書に、以下の文言を挿入（フィロソフィーブック抜粋版もあわせて配布） ・ お客様と最前線で接する代表的なビジネスパートナーである企業（警備業務）から、当院と協働していかに価値創造を図っていくのかについて社長名で文書回答を受けた。 ・ 当院に対するこれまでの真摯な取組を踏まえ、また将来に向けて強固なビジネスパートナーシップを構築していくために、企業に対して感謝状を贈呈（一社）。 ・ 新採用・転入職員（医師含む）向けオリエンテーションにおいて、病院長自ら、歴史、フィロソフィー、病院理念やビジョンについて、毎回約1時間説明。 ・ 全職員向け病院長メッセージ紙『こんにちは。病院長の杉山です。』配布（本年度は19号～32号） ・ 卓越した経営を目指す「経営品質」向上の取組を引き続き推進している。 ・ 経営品質向上ビデオ鑑賞会『VIDEO ATRIUM』スタート

18年度計画	計画の実績と成果																								
	<ul style="list-style-type: none"> 『日本経営品質賞アセスメント基準書 2006 年度版』『日本経営品質賞アセスメントガイドブック 2006 年度版』を管理部・看護部・中央部門の全管理職に配布(看護部は課長以上) 「経営品質の考え方とその活用講座」受講 14名 認定セルフアセッサー向け「経営革新の基礎コース(1日間)」受講 27名 認定セルフアセッサー向け「経営評価の基礎コース(3日間)」受講 4名 2006年度日本経営品質賞受賞企業報告会 8名 																								
<p>【運営交付金の考え方】</p> <p>【共通】</p> <p>・アウトソーシング化の推進による人件費の縮減や医薬材料費の縮減による支出減を引き続き行い、医業収支について改善を進める。附属病院においては現行の高い稼働実績を引き続き維持する。センター病院においては診療科再編に伴う更なる診療実績向上のための準備を進める。〈53〉</p> <p>[附属病院]</p> <p>・医業収入を17年度水準に維持することで、収益的収支にかかる運営交付金を111,762千円前倒し縮減を行う。一方救急体制の拡充に伴う施設整備として資本的収支にかかる運営交付金を100,000千円増額する。</p> <p>(収益的収支運営交付金 28.0 億円、運営交付金総額 32.1 億円) 〈54〉</p> <p>[センター病院]</p> <p>・医業収支改善を進め引き続き運営交付金の縮減を図る。</p> <p>(収益的収支運営交付金 18.5 億円、運営交付金総額 19.0 億円) 〈55〉</p>	<p>[附属病院]</p> <p>・9月～12月に救急患者の受け入れに先立って病棟改修工事を実施し、一部病床を縮小したが、年間目標を上回る入院収入を確保。</p> <p>(18年度予算 9,453 百万円 → 決算見込 9,766 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="767 1473 1474 1686"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度予算</th> <th>18年度決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院単価(円)</td> <td>44,700円</td> <td>47,290円</td> </tr> <tr> <td>病床利用率(%)</td> <td>93.0%</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>外来単価(円)</td> <td>9,800円</td> <td>9,666円</td> </tr> </tbody> </table> <p>[センター病院]</p> <p>・医業収益の積極的な確保に伴い医業収支改善が進んだ。</p> <table border="1" data-bbox="767 1839 1474 2047"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度予算</th> <th>18年度決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院単価(円)</td> <td>52,200円</td> <td>53,300円</td> </tr> <tr> <td>病床利用率(%)</td> <td>93.0%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>外来単価(円)</td> <td>8,926円</td> <td>9,874円</td> </tr> </tbody> </table>		18年度予算	18年度決算見込	入院単価(円)	44,700円	47,290円	病床利用率(%)	93.0%	90.7%	外来単価(円)	9,800円	9,666円		18年度予算	18年度決算見込	入院単価(円)	52,200円	53,300円	病床利用率(%)	93.0%	93.8%	外来単価(円)	8,926円	9,874円
	18年度予算	18年度決算見込																							
入院単価(円)	44,700円	47,290円																							
病床利用率(%)	93.0%	90.7%																							
外来単価(円)	9,800円	9,666円																							
	18年度予算	18年度決算見込																							
入院単価(円)	52,200円	53,300円																							
病床利用率(%)	93.0%	93.8%																							
外来単価(円)	8,926円	9,874円																							

18年度計画	計画の実績と成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬材料費比率縮減に向けた物流改善実施。サプライ・チェーン・マネジメントの仕組みまで取り入れた新物流システムが年度末にほぼ完成した。
<p>【診療科の再編や病床配分の弾力的運用】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き病床管理室を中心とした病床の弾力的な運用の徹底を図る。〈56〉 ・基礎病床配分数の見直しを定期的に行い、効率的な病床利用を図る。〈57〉 ・引き続き各診療科に診療科部長補佐を配置し、効率的・組織的な病棟運営、患者サービスの向上を図る。〈58〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き診療科再編案の検討を行う。〈59〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月、新しい診療科別基礎病床数にて運用開始。(17年度の病床利用実績を参考に見直し) ・5月、救急輪番制参画に伴う応需日の入院患者に対応するため、共用病床の弾力的な運用方法について、病床管理室が検討を開始。 ・10月、救急外来の整備工事及び病棟の改修工事を開始。病棟工事終了までの間、共用病床を段階的に縮小(23床→13床→5床)し運用。 ・病棟改修工事が終了し、12月18日から稼働開始。 ・12月4日 二次救急輪番に伴う患者受入の病床確保に向けて、病床管理室が対策を提示。院内周知。 ・3月 病床管理担当者会議において、二次救急輪番に伴う「共用病床利用のルール変更」とDPCデータに基づく「19年度基礎病床の配分方法」について提案・検討される。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> (1) 新しい病棟での診療 平成19年4月1日から、診療科名は総合診療科を除き、旧診療科名を標榜し、スタート。 (2) 新しい診療科名の標榜 6月1日(金)から新診療科名でスタートする。
<p>【診療に関わる料金設定の見直し】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院、地域中核病院等との料金設定のバランスを考慮し、必要に応じて各種料金について検討を行う。〈60〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月から開設する横浜市モデル事業「院内きょうだい児保育室」について、横浜市と調整し、利用料金を決定。(1時間 250円)

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市立病院、地域中核病院から情報収集中。
<p>【診療外収入の確保】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療外収入の確保を図るため、施設使用料金について、売上に応じた料金設定（ロイヤリティ設定等）についての検討を引き続き行う。〈61〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷物（右「特記事項」参照）に広告掲載を希望する業者を募集し、診療外収入を確保。 他施設からの看護実習生等の受け入れに伴う料金を設定。 9月、入院患者用テレビ・床頭台等設置業者選考会を院内に設置し、選定に向けプロポーザル方式の導入、病院ホームページ上で公募。 12月、入院患者用テレビ・床頭台等設置業者が決定。19年度から切り替え。（年間1,200万円の増収） センター病院と共同で、外来診療請求書・領収書裏面への広告掲載業者を募集し、実行。 「患者への商品情報にかかる資料・商品見本の取扱いに関する基準」を制定し、企業等から患者・家族に提供される資料・商品見本の取扱いをルール化する。 3月、外来診療費請求書・領収書の裏面に広告を掲載する。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 19年度以降の施設貸与方法と料金設定見直しを事業者と調整中。 附属病院と共同で、外来診療請求書・領収書裏面への広告掲載業者を募集。
<p>【人件費比率の適正化】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き業務の委託化やアウトソーシングの活用等により、効率的な人員配置を図っていく。〈62〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能評価受審に向けた準備と平行して、各部門における業務の見直しを実施し、超過勤務時間の削減や効率的な人員体制の確立を図る。〈63〉 安全管理の強化、患者サービスの充実を図るため、看護師の確保対策を強化する。 <p>（18 予算：人件費比率 55.0%）〈64〉</p>	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 下半期の医事業務委託について、プロポーザル方式を導入して契約を締結。仕様内容の充実に伴う患者サービスの向上、費用対効果の向上及びアウトソーシングの効率化などを図る。 <p>8月24日 医事業務委託プロポーザル評価委員会 10月1日 契約締結</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月、「附属2病院 看護職員募集要項」を作成。（募集、年4回へ）。 6月、一般求人情報紙「アイデム」等に看護師募集広告を

18年度計画	計画の実績と成果
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトソーシングの活用や人財の効果的育成活用を進めることにより、医業収益の積極的確保を進め、人件費比率低減を目指す。 <p>(18 予算：人件費比率 55.8%) <65></p>	<p>掲載。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「看護職員初任給調整手当」の若年層への加算を19年度より実施。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 病棟部門への看護師欠員に対処するため外来部門の看護業務にアシスタント（人材派遣）を導入した。今後人件費率の適正化の観点からも、アシスタント導入の評価を行っていく。 医業収益の積極的確保が進み人件費比率が低下した。
<p>【医薬材料費の適正化】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療材料などについて共同購入など様々な調達方法を検討する。<66> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品、診療材料の新規採用にあたっては、既採用品目の整理・削除を引き続き徹底する。<67> 引き続き後発医薬品の採用促進や術式別診療材料の見直しによる手術材料費の削減などを行い、医薬材料費を縮減する。 <p>(18 予算：医薬材料費比率 35.2%) <68></p> <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術室・カテ室トータル管理システムを導入し、物流管理の徹底、医師別データなどの情報分析を実施する。<69> 価格交渉の徹底等医薬材料比率縮減の取組みを引き続き継続する。 <p>(18 予算：医薬材料費比率 31.4%) <70></p>	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 本年度の診療報酬改定による償還価格の引き下げに伴い、特定保険材料1265品目の購入価格の引き下げを実施し、本年度の診療材料費を約2500万円縮減。 本年度採用（登録）全医薬品数 1,616（年間純削減数 43） 抗がん剤の後発医薬品採用を促進するため、薬事委員会で審議、検討を進め、一部採用。（3成分7規格） 手術材料のパック化を開始。（本年度、10種類を導入） <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 手術室、カテ室、及び診療材料供給管理等を含めたトータル管理システムの導入に向け、プロポーザル方式による次年度受託業者選定手続きを行い、クオンシステムを代表とする4社グループに決まった。サプライ・チェーン・マネジメントの仕組みまで取り入れた新物流システムが年度末にほぼ完成した。これにより各種データ等の可視化に向けた取組みをさらに進めていく。 <p>医薬品については、価格交渉や適正使用に関するアクションプランを作成し、設定した目標を達成した。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【IT化の推進】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内WEBの活用による情報の共有化を引き続き推進する。〈71〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行業務フローの点検・見直しを行い、電子カルテ基本計画等の策定に着手する。〈72〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行業務フローの点検・見直しを行い、電子カルテ化の検討・調査を行う。〈73〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月、電子カルテ導入の院内体制（会議、委員会等を編成）を強化 7月、日本総合研究所に電子カルテに係る基本構想策定業務を発注 8月18日、電子カルテ導入に向けたキックオフ・講演会を開催。 電子カルテ研究会（代表的なシステムの院内研究会）を8月21～30日にかけて開催。セミナー及び実機操作の確認等を行った。 12月 電子カルテシステム業者選定委員会を開催。 2月 電子カルテシステム提案プレゼンテーションを開催。 3月 電子カルテシステム評価委員説明会を開催。 <p>[センター病院]</p> <p>DPCベンチマーキングシステム「EVE」を導入（9月）。院内WEBを活用し、DPCデータに基づく現状・課題・他病院とのベンチマーキング結果等が院内関係職員がアクセス可能化した。</p> <p>現行業務フローの点検・見直しについて検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属病院電子カルテ化概要設計に参画 20年1月稼働予定である現システムの主要機器更新に着手
<p>【施設・機器の更新計画の再検討】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度策定した医療機器購入評価基準に基づき、機器購入の優先順位を評価していく。〈74〉 引き続き施設・機器更新計画の見直しを行う。〈75〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働実績や医療ニーズを勘案し、計画的整備を進める。 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度医療機器整備案について、医療機器購入計画の検討にあたっての評価基準に基づき、4/25医療機器購入検討部会で検討。5/16医療機器購入計画委員会で確認。 2月 医療機器購入計画委員会を開催。平成19年度医療機器購入計画を審議し、計画を策定、承認。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の医療機器更新については、稼働実績等を踏まえた購

18年度計画	計画の実績と成果
<p>設備：2.3億円（内 総合周産期母子医療センター設備 0.7億円）</p> <p>施設：0.5億円（経常工事）〈76〉</p>	<p>入額の調整を行い、11月に更新計画を策定。総合周産期母子医療センター発足に向けての整備や放射線部門、臨床検査部門等中央部門を更新の重点部門として、更新を行った。（設備総額 4.6億円）</p> <p>医療機器の共同購入については、輸液ポンプ、電動ベッド等実施可能な機器を対象に年度内契約に実施</p>
<p>【経営情報の整備】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内WEB上で提供する経営情報コンテンツを充実させ、病院職員の経営意識の醸成を図る。〈77〉 患者アンケートの結果など患者さんからの意見についても院内WEB上に掲載し、患者サービスを検討する素材とする。〈78〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来までの診療科別損益分岐点比率などの月次統計の他に、支出データ等に加えて、患者さんの声なども院内ホームページの経営情報として公表するなど、さらなる情報の共有化を引き続き推進する。〈79〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内広報紙「WiSH」に、18年度予算及び中期計画年間目標の特集記事を掲載。全職員に配付、情報を共有し職員の経営意識の醸成。 院内WEBの年度内開設を見込み、掲載する経営情報を整理、検討。（3月 院内WEBを開設） 1月臨床部長会から、定期的に「附属病院業務指標」を院内公表。 3月 院内WEB設立打合せを開催。 3月 院内WEB（WiSHNET）の仮開設。患者アンケート結果などを掲載。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> DPCベンチマーキングシステム「EVE」を導入（9月）。院内WEBを活用し、DPCデータに基づく現状・課題・他病院とのベンチマーキング結果等が院内関係職員がアクセス可能化した。 患者さんの声は引き続き院内WEBに掲載中。
<p>【クリニカルパス（入院診療計画書）の作成・活用の拡大】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> クリニカルパス推進委員会を通してパスの作成件数・実施件数の向上を進め、クリニカルパス大会の開催によりパス情報の共有化、院内標準化を推進する。〈80〉 地域の医療機関との「連携パス」についての検討を行う。〈81〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月、18年度 第1回クリティカルパス推進委員会を開催。 3月、18年度 クリティカルパス大会を開催。 1 報告：「クリティカルパスに期待する」 2 講演：「クリティカルパスと電子カルテ」 NTT東日本関東病院 呼吸器科病棟看護長 石坂整子氏 3 クリティカルパス発表 (参加者：89名) 患者サービス向上委員会（地域連携推進部会）が「連携パス」

18年度計画	計画の実績と成果
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者本位の医療提供を推進するために引き続きクリニカルパス実施件数の増加を図る。〈82〉 DPC(包括請求)適用病院化を見据えて、パス使用患者のDPC請求点数と出来高点数との比較を行い、パス自体の財務面からの検証も併せて行う。〈83〉 	<p>に関する項目を含めたアンケート調査を実施。</p> <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 月1回のクリニカルパス小委員会を開催し、運用促進と新しいパスの承認を行っている。DPCと出来高の請求点数比較については、7月入院患者から始まったところなので、8月以降順次行っている。(各診療科にて「EVE」により実施、医師向けの説明会を2月6日開催) <p>DPC解析ソフト「EVE」の導入により、クリニカルパスの新規導入を促す事が可能となり、パス使用が可能な疾患を検索し、該当する診療科・センターに情報提供を行い増加を図る。(パスの検証についても診療科で行い、パス修正の検討を行っている)</p>
<p>【省エネルギーの推進】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度・18年度事業で導入する新中央監視設備を前提とした省エネルギー計画の策定を行う。〈84〉 空調運転時間の見直しにより省エネルギー化を図る。〈85〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きコージェネレーションシステムの運転計画の見直し等により、光熱水費、使用エネルギー消費量の削減に努めるとともに、ガス供給事業の自由化の拡大に伴い、平成19年度からの入札の実施について検討する。〈86〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央監視設備改修工事完了。3.34%のエネルギー削減を見込む。18年度電気使用料1,900万円削減(対前年度) 新中央監視設備稼働に合わせて、「空調運転見直し案」を作成。 10月から空調設備の省エネ制御を開始。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> コージェネレーションシステムの運転計画見直しの実施と空調機や送排風機の運転方法の変更を行った結果、前年度比エネルギー使用量が6.3%の減となった。また温水と水の節水調整を行ったことにより、水道使用量2.2%の減となった。 この結果、光熱水費は昨年度使用量と比較して約3,800万円削減した場合と同様の効果が生じた。

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組

3 患者本位の医療サービスの向上と地域医療への貢献のための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【地域医療連携及び患者相談体制の整備】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市救急医療体制の充実に寄与するため、「横浜市病院群輪番制」に参画し、これに伴う施設整備並びに人員体制の整備・拡充を行う。〈87〉 横浜市子育て支援事業本部のモデル事業を活用し、小児科への入院児のきょうだい児等で、親が付き添い等により保育に欠ける際に、必要な保育サービスを提供する。〈88〉 アドボカシーの観点から17年度に開設した、「総合医療サポートセンター」を中心に、患者さんの相談や要望をトータルでサポートする体制を充実させる。〈89〉 引き続き「診療科部長による相談コーナー」を実施し、より患者さんのニーズにあった相談が実施できる運営体制を検討する。〈90〉 患者向け医療情報コーナーを開設し、「かかりつけ医相談」の機能について検討を行う。〈91〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の母子医療センターの設備・機能を強化し、新たに「総合周産期母子医療センター」の認定を得て、周産期救急機能の充実を図る。〈92〉 福祉医療相談、看護相談、転院調整等、患者相談を 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 ER検討プロジェクトに外来検討部会、病棟部門検討部会、中央部門検討部会の3部会を設置。 5月 外来診療担当医表の迅速なデータ更新のために、各医局と運営推進担当との間で電子メールによる連絡ルートを開設した。 5月 看護の日・看護週間のイベントとして、ハートフルコンサート、患者さん・職員による作品展、健康相談コーナーを開催。 6月 地域医療連携に関するホームページ充実に向け作業開始。 7月 患者さんご家族の宿泊ホテル予約・利用受付を開始した。 7月 「患者サービス向上委員会」及び専門部会を設置。 7月 横浜市モデル事業「市大附属病院きょうだい保育室」スタート。 11月 患者向けコーナー「からだの情報コーナー」を開設。 12月 救急部会を設置。(救急部長が部会長) 1月 二次救急輪番の参加に伴うキックオフミーティングを開催。 1月 横浜市病院群(南部医療圏)二次救急輪番に参画。 2月 神奈川県から救急告知病院として認定。 本年度の「診療科部長による相談コーナー」開催回数 104回 各部長から情報を得て、運営体制の見直し案を作成。 「かかりつけ医相談(紹介)機能」の院内ニーズに関わる項目を含み、患者サービス向上委員会(地域連携推進部会)がアンケートを実施。 <p>[センター病院]</p> <p>〈92〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年4月までの認定に向けて準備中 <p>〈93〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談体制の見直しを含め検討中

18年度計画	計画の実績と成果
<p>総合的に行う機能を引き続き充実させる。〈93〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドボカシーの視点から患者サービスの向上を図るために平成17年度より導入した『医療コーディネーター(薬剤師、看護師)』の活動の充実を図る。〈94〉 ・ 引続き診療案内やホームページ等広報業務の充実、紹介外来推進策の検討、地域医療連携登録制度のPRによる医療機器共同利用や受託検査等を積極的に実施する。 (目標：紹介率60% 逆紹介率33%) 〈95〉 ・ 紹介状をお持ちになられた初診患者の時間予約制の導入検討。〈96〉 	<p>〈94〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療コーディネーターの活動時間を延長した。(従来は12時30分までを15時30分までとした。) <p>〈95〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 逆紹介のための情報収集(診療所アンケートを実施した。3月) ・ 「診療のご案内」を発行した。(9月) ・ 紹介外来制の拡大(8診療科→12診療科、12月) ・ 紹介率62.5%(前年度57.3%) 逆紹介率38.6%(前年度34.8%) <いずれも18年度実績> <p>〈96〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初診紹介患者の診療予約受付を開始した。(1月)
<p>【地域医療従事者への研修機会の提供】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民講座、地域医療機関を交えたオープンカンファレンスや公開セミナー等の定期開催により、地域医療従事者への研修機会を提供していく。〈97〉 	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附属病院「安全管理講習会」(看護部主催)開催。本年度から地域医療機関にも公開し、院外から講習生17名、聴講生76名が参加 ・ 12月 日本病院薬剤師協会が実施する「がん専門薬剤師研修事業」の研修施設に認定され、当院薬剤部が地域医療機関等の薬剤師を対象に公開講義を開催(～19年3月、計25回開催のうち16回公開) ・ 2月 地域医療機関の看護スタッフを対象にオープンセミナー開催。[テーマ 小児看護の技(アート)とプリパレーション] <p>[センター病院]</p> <p>【地元薬剤師会向けの研修会(薬業連携研修会)】については、平成15年度から開催しているが、引き続き継続して実施した。13回開催、参加者752名。</p>
<p>【セカンドオピニオン外来の開設】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き平成17年度に開設したセカンドオピニオン外来の充実を図る。〈98〉 	<p>【附属病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 17年度セカンドオピニオン実施実績(H.17.6.27～H.18.3末) 実施済み 89件

18年度計画	計画の実績と成果								
	<ul style="list-style-type: none"> 18年度セカンドオピニオン実施状況 (H.18.4 ~ H.19.3末) 実施済み 129件 <p>[センター病院]</p> <p>根拠データ参照。</p>								
<p>【待ち時間の短縮】</p> <p>(目標: 診療待ち時間 30分以内、会計待ち時間 30分以内)</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計待ち情報表示システム、自動精算機等の導入を図り、会計待ち時間の短縮を図る。〈99〉 会計窓口でPOSシステムを導入し、外来診療費の支払いをより効率的に行えるよう改善する。〈100〉 診療待ち時間が恒常的に長い診療科の予約枠について調査を行い、必要に応じて予約枠設定の見直し等を行う。〈101〉 待ち時間の実態を把握するため、引き続き外来患者アンケートを実施する。〈102〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療科・センター毎の待ち時間の状況分析を行い、目標に達していない予約が存在する場合は、予約枠の見直しの検討を行う。〈103〉 突発での診療遅延(入院患者の急変・急患対応等)の表示について検討する。〈104〉 会計時間が目標の30分以内になるよう、応援体制について検討する。〈105〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月から会計窓口でPOSシステムを導入。会計待ち時間短縮に寄与。 9月から女子美術大学との共同作業により、附属病院外来待合へのヒーリングアートを展開し、待合室における“やすらぎ”を演出する。 9月、横浜市立大学の齊藤毅憲研究室に依頼していた患者サービス実態調査「フェーズ①」の結果に基づき、患者サービス改善に着手。(右記参照) 9月、2階採血室拡充のため改修工事を実施。待合の混雑緩和。 11月 2階会計窓口等に待ち番号表示システムを設置。稼働開始。 11月 2階待合ホールで入院診療費自動精算機が稼働開始。 2月 混雑緩和のため、内科外来の受付窓口を2ヶ所に。 3月 内科、外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科の外来に、診療開始までの待ち時間の目安となる「診療状況表示システム」を導入。(4月稼働開始) <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約患者さまの診察待ち時間 平成18年4月の診察待ち時間調査を実施。 <table border="0"> <tr> <td>0分以内</td> <td>62.2%</td> <td>40分以内</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>60分以内</td> <td>9.0%</td> <td>60分超</td> <td>11.8%</td> </tr> </table> <p>(診察待ち時間対策)</p> <p>初診紹介患者の予約制の拡充</p> <p>科初診患者さまの受付方法の改善</p> <p>診療申込書の不要化及び処理を病院初診とは別にし、受付待ち時間の短縮化</p>	0分以内	62.2%	40分以内	17.0%	60分以内	9.0%	60分超	11.8%
0分以内	62.2%	40分以内	17.0%						
60分以内	9.0%	60分超	11.8%						

18年度計画	計画の実績と成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 突発での診療遅延の表示については、主治医性で診療している診療科は実施済み ・ (会計待ち時間対策) 本人負担額0円患者さまは、医事会計入力はずに、診療予約票及びお薬引換券のみの印刷し、お渡しをする方法にシステムを改造。 本人負担額0円患者さまは、外来患者数の約17%を占めているため、このシステム改造及び運用の変更により、外来患者数が1800人であっても、会計待ち患者数は約1,500人相当となる。なお、本人負担額0円患者さまの医事会計入力は、閑散時間帯に行う。平成18年10月23日実施。 ・ 引き続き、診療科・センター毎の待ち時間の状況分析を行い、目標に達していない予約が存在する場合は、予約枠の見直しの検討を行う。 ・ 通常の会計待ち時間は、20分以内となったため、月初や制度改正などのピーク時において、会計時間が目標の30分以内になるよう、支払い方法等を検討する。
<p>【市民講座の充実】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リカレント講座などと連携を図るほか、病院独自企画の市民向け医療講座を内外で幅広く展開する。〈106〉 ・ 病院ホームページや広報紙、広報よこはまなどを積極的に活用し、市民講座のPRを充実させる。〈107〉 ・ 市民医療講座の内容をビデオ収録するなど、ライブラリとして幅広く利用できるようサービスを検討する。〈108〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの高いテーマの選定、ホームページ・広報誌等による積極的なPRを行った上で、市内各地区での出張開催など、月1回程度定期的に市民講座を開催する。〈109〉 ・ 県内他病院等と合同で市民講座を主催する。〈110〉 ・ 講座内容を映像化し、各所に頒布する。〈111〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附属病院の独自企画により、市民医療講座を定期的開催。 ・ 一般向け広報誌「With」や病院ホームページに市民医療講座のPR記事を掲載。また、単独チラシを作成し、積極的な広報を実施。 ・ 2階待合ホールの健康情報コーナーにおいて、市民医療講座等のビデオを放映。 <p>[センター病院]</p> <p>根拠データ参照。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【病院ホームページ上での医療・健康に関するコンテンツの充実】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よりわかりやすく、使いやすい病院ホームページを目指し、健康知識コラムや医学用語解説などのコンテンツを充実させる。〈112〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、医療健康コラムなどホームページの充実を図る。〈113〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月17日 病院ホームページに、附属病院の新しい医療機器・医療技術等を紹介するページ「inSide」を掲載開始。 ・10月 特定機能病院として地域医療連携を円滑に推進するため、「地域医療連携」のコンテンツを充実。 ・11月 高齢者や視覚障害者の方のホームページ閲覧を手助けする「Web 優めがね」機能を導入。 ・ホームページ上に「地域貢献」のページを設けるため、看護部、放射線部・臨床検査部・薬剤部の中央部門、管理部で検討を開始。 ・3月 地域貢献をイベント・セミナー情報として開設。 <p>[センター病院]</p> <p>ホームページ充実</p> <p>ホームページ内コラム随時更新</p> <p>(1)『医食同源』</p> <p>(2)『検査のはなし』</p> <p>その他ホームページ充実</p> <p>9/11 看護師募集サイト開設</p> <p>9/21 市民講座インターネット申込受付開始</p> <p>12/20 病理部ホームページ開設</p>
<p>【一般向け病院広報誌の発刊】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度に引き続き、「附属病院だより（仮称）」、「診療のご案内」、「外来担当医表」等について、対象ごとに掲載内容を吟味した広報展開を行っていく。〈114〉 ・各部門の職員で構成する院外向け広報紙の編集会議を立ち上げ、発行スケジュールや記事内容の検討を行い、年4回発行する。〈115〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門の職員で構成した編集部会が中心となって、一般向け広報誌「附属病院だより W i t h」を定期的に発行。 ・「診療のご案内」「入院のご案内」「外来のご案内」「外来担当医表」の掲載内容を確認し、大幅改訂を実施。また、年度途中の増刷時には必要に応じて微修正を行った。
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他病院の状況を調査した上で、掲載基準等を決定し、年2回程度の定期刊行を行う。あわせて誌面への広告掲 	<p>[センター病院]</p> <p>院内メッセージ誌、ホームページ充実に傾注し、未発行。</p>

18年度計画	計画の実績と成果																
<p>載を検討する。〈116〉</p> <hr/> <p>【患者向け医療情報コーナーの設置】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2 F 外来ホールの一部に医療関係図書や病院からのお知らせ、コンピュータ端末による情報検索などが可能となる医療情報コーナーを設置する。〈117〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き患者向け医療情報コーナーの設置場所等の検討を行う。〈118〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 1 月 患者サービス向上委員会の審議を経て「からだの情報コーナー」をオープン。 ≪からだの情報コーナー≫ <p>1 目的</p> <p>(1) 病気や健康や医療のことなどを自分で勉強できる環境の提供</p> <p>(2) 健康への関心と診療内容への理解を深め、患者と医療者の</p> <p style="padding-left: 40px;">パートナーシップを強化</p> <p>(3) 待ち時間の有効活用</p> <p>(4) 地域医療連携の促進</p> <p>2 情報コーナーの機能</p> <p>(1) 医学・医療関係図書の閲覧</p> <p>(2) 地域医療機関のパンフレットなどの閲覧</p> <p>(3) 病院パンフレットの配置</p> <p>(4) 市民医療講座等のビデオ放映</p> <p>[センター病院]</p> <p>テナントプロポーザルの中で取り込みを検討するほか、診療科再編に関連して活用スペースについて検討中。</p>																
<p>【会計窓口でのデビットカード、クレジットカードの導入】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 17年度より導入したデビットカード、クレジットカードによる決済やコンビニ収納が引き続き円滑に行えるよう、窓口サービスの充実を図る。〈119〉 カード決済機能を備えた自動支払機を導入し、患者の会計にかかる利便性を向上させる。〈120〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジットカード・デビットカード利用状況 (4/1～3/31) <table border="1" data-bbox="751 1619 1441 1883"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>1件あたり 平均額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>2,411件</td> <td>432,773,985円</td> <td>179,500円</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>16,694件</td> <td>135,330,610円</td> <td>8,107円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,105件</td> <td>568,104,595円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納利用状況 (4/1～3/31) 件数：491件、 収納金額：合計 25,419,309円 1 1 月 カード決済機能を備えた入院医療費用自動精算機を 		件数	金額	1件あたり 平均額	入院	2,411件	432,773,985円	179,500円	外来	16,694件	135,330,610円	8,107円	合計	19,105件	568,104,595円	-
	件数	金額	1件あたり 平均額														
入院	2,411件	432,773,985円	179,500円														
外来	16,694件	135,330,610円	8,107円														
合計	19,105件	568,104,595円	-														

18年度計画	計画の実績と成果																
	<p>導入。</p> <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジット・デビットカード利用状況 (4/1～3/31) <table border="1" data-bbox="754 409 1441 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>1件あたり 平均額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>3,487件</td> <td>724,442,220円</td> <td>207,755円</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>14,909件</td> <td>122,748,900円</td> <td>8,233円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,396件</td> <td>847,191,120円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納利用状況 (4/1～3/31) 件数：2,139件、 収納金額：合計 110,143,525円 郵便局での納付が可能になるよう手続き中。 自動支払機導入に伴う、再来受付機・医事会計システムのソフト改修の業者打ち合わせ中。ソフト改修スケジュールに合わせ導入する。(3月に自動支払機購入、ソフト改修、クレジットカード接続テストを実施後7月頃稼動予定) 		件数	金額	1件あたり 平均額	入院	3,487件	724,442,220円	207,755円	外来	14,909件	122,748,900円	8,233円	合計	18,396件	847,191,120円	-
	件数	金額	1件あたり 平均額														
入院	3,487件	724,442,220円	207,755円														
外来	14,909件	122,748,900円	8,233円														
合計	18,396件	847,191,120円	-														
<p>【チーム医療の推進】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアチーム、褥創対策チーム、栄養療法チーム、クリティカルパスの作成などの活動を通じ、職種間連携を活性化し、チーム医療の連携を図る。〈121〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療動向や疾病動向の変化に対応できる疾患別・系統別センターへの再編案を検討する。〈122〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月 緩和ケア推進委員会を設置。 6月 全職員を対象とした第3回栄養療法勉強会を開催。 9月 全職員を対象とした第4回栄養療法勉強会を開催。 1月 褥瘡対策 院内勉強会 テーマ：輸液（中心静脈栄養を含む）から経口摂取へのアプローチ その2 2月 全職員を対象とした第5回栄養療法勉強会を開催。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 緩和ケアチーム、褥創対策チーム、栄養療法チーム、クリティカルパス委員会は積極的に展開している。 診療科再編に向けた準備完了。 																

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組

4 高度・先進医療の推進に関する目標を実現するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【高度先進医療の推進】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度先進医療の承認申請を引き続き積極的に行う。〈123〉 ・ 高度先進医療、研究開発医療の実施状況を定期的に調査し進捗管理を行う。〈124〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本年度、研究開発医療の承認件数 17件(19年3月末現在) ・ 12月1日から20日にかけて病院長による各診療科別ヒアリングを実施するにあたり、あらかじめ診療科で取り組む又は取り組んでいる先進医療、研究開発医療、トランスレーショナルリサーチに関するアンケートを実施。(集約結果は、右記「特記事項」のとおり) ・ 1月10日 臨床部長会において、窪田泌尿器科教授により先進医療の積極的な取組へ向けた届出等の概要について、プレゼンテーションを行った。 ・ 先進医療の申請(新規) <ul style="list-style-type: none"> 2月28日申請 内視鏡下小切開泌尿器腫瘍手術(泌尿器科) 3月1日申請 超音波骨折治療法(整形外科) 4月9日申請 大腸がん多発肝転移を対象とした Circadian chronotherapy(消化器・肝移植外科) ・ 1月～3月 放射線科においてマイクロドーズによる研究を実施した。 <p>マイクロドーズとは、超微量の医薬品等を投与する臨床試験で、横浜市立大学発のベンチャー企業「バイ・バイオ・イメージング」(BBI)が設立されことにより、このような試験ができる環境が整えられた。薬物動態を分子イメージング技術で解析することによって、「臨床試験段階で開発中止になる可能性がある薬物(候補化学物)をより早期の段階で見極めることが可能になる」としており、先進的なPhase 0が可能となる施設となった。</p> <p>さらに、その研究の一環として、厚生労働省の研究班である「我が国における探索的臨床試験等のあり方に関する研究」が立ち上がり、附属病院の放射線科井上教授が参画した。</p> <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「実物大臓器立体モデルによる手術計画」(形成外科、歯科・口腔外科)が承認された。(12/1付)県内では東海、聖マリについて3病院目。 ・ 「超音波骨折治療法」(整形外科)が承認された(4/1付)県内では北里、横須賀共済、みなと赤十字について4病院目。

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【専門外来の充実】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各診療科から選任した女性の専門医からなる「女性専門外来」の開設についてプロジェクトチームを作り検討する。〈125〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の専門外来の整理、患者需要の把握、民間病院・私立大学病院の状況把握等を行った上で、患者にとって分かりやすく、かつ高度な医療提供ができるように再編成を検討する。〈126〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月 泌尿器科と放射線科が協力し、「前立腺ユニット外来」開設。 1月 臨床部長会において遺伝子診療部の概要を確認。 (内容) 各科横断的な遺伝並びに遺伝子に関する疾病、健康、遺伝子解析についての相談に応需し、専門的な診療へ対応。 ◇外来診療の対象 遺伝相談(遺伝カウンセリング)、遺伝子検査に関する相談、遺伝・遺伝子に関する相談 3月 週刊朝日・臨時増刊「いい病院2007 全国&地方別ランキング」において、全国のがん診療連携拠点病院 311病院の中、「がん治療で頼れる『実力病院』」として第7位にランクされた。 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「もの忘れ外来」を開始した。 その他、診療科再編成の中で検討する。
<p>【がん治療の充実・推進】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来化学療法室の安定稼働を図り、利用可能診療科を暫時拡大していく。〈127〉 化学療法登録審査委員会へのプロトコル登録を充実させる。〈128〉 がん治療の充実をさらに図るために、緩和ケア、在宅継続看護との連携を推進する。〈129〉 生存率等がんに関わる統計指標の充実を図る。〈130〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月神奈川県「地域がん診療拠点病院に関する打合せ会」に参加。 6月緩和ケア推進委員会を設置。(再掲) 7月横浜市から「地域がん診療連携拠点病院」指定を前提とした『拠点病院整備指針充足度調査』の依頼があり、院内の各診療科の協力を得て調査に対応。 外来化学療法室の利用診療科は、開設当初の2科から7科に拡大。 11月 外来化学療法室整備プロジェクト作成「外来化学療法室運用マニュアル」が完成、関係部署に配布。 11月 「緩和医療指針マニュアル」完成。「緩和医療の基本方針」、「緩和ケアチーム活動方針」等が定められた。 12月 がんに関わる統計指標の基礎となる院内がん登録を開始。 1月 厚生労働大臣から「地域がん診療連携拠点病院」として

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>指定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月 19年度に向け、「がん診療を推進するための院内体制の整備」方針を検討。(院内の組織として「化学療法センター」を設置) 本年度のがん化学療法プロトコル登録承認実績 132件
<p>【先端医科学研究やトランスレーショナルリサーチへの取組】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> TRY2010事業として、附属病院版TRの事業スキーム、組織体制等について、外部有識者の意見を取り入れながら調査、検討を行う。〈131〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> トランスレーショナルリサーチへの取組のひとつであるTRY2010事業の立ち上げに向けて、推進組織、運用・体制等に関する委託調査を発注。 調査会社によるヒアリング実績 (対象診療科・部門 13) 8月 泌尿器科、放射線科 9月 神経科、産婦人科、内分泌・糖尿病内科、臨床腫瘍科・乳腺外科、小児科、腎臓・高血圧内科、薬理学、耳鼻いんこう科 11月 臨床試験支援センター、分子病理学、医学部長 12月 「横浜市立大学附属病院先進医療推進室構築支援報告書(案)」を受領した。 1月17日 上記「横浜市立大学附属病院先進医療推進室構築支援報告書(案)」に基づき、調査会社と病院長をはじめとする病院経営陣(検討メンバー)との間で、意見交換会を実施した。 3月 「先進医療推進事業(TRY2010事業)」の基本方針が決定。 「先進医療推進事業」の事業方針 <p>1 支援範囲</p> <p>重点型先進医療及び一般型先進医療の推進</p> <p>①重点型：厚生労働省が認定する「先進医療」の承認を得る可能性が高いもの</p> <p>②一般型：「先進医療」の承認又は「保険適応」を目指す、具体的実現可能性が未確定なもの</p> <p>2 体制</p> <p>先進医療推進審査会と先進医療推進センターの設置</p> <p>センター長：窪田副病院長</p> <p>副センター長：井上放射線科部長</p>

IV 附属病院に関する目標を達成するための取組

5 良質な医療人の育成に関する目標を実現するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【市大病院学会の創設】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部門が自主的に行っている勉強会、研究発表会等をリサーチし、複数職種にまたがるような活動について「市大病院学会」として位置づけを行い、開催日、場所などを院内に広く周知し、活動の活性化を図る。 <p><132></p> <ul style="list-style-type: none"> 市大病院学会の活動の一環として、地域医療機関の医療従事者に対して行うセミナー等を開催し、地域貢献を図っていく。<133> 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月 全職員を対象とした 第3回栄養療法勉強会を開催。 9月 全職員を対象とした 第4回栄養療法勉強会を開催。 11月 緩和ケア講演会「ホスピスから学ぶ対人援助」を開催 10月 看護部・管理部合同企画による 第1回 接遇研修を実施。 テーマ：なぜ今接遇なのか・・・？ ～患者さんに信頼される医療スタッフになるポイント～ 講師：新村 正次 氏（接遇技能研究会主宰） 1月 褥瘡対策 院内勉強会を開催 1月 看護部・管理部合同企画による 第2回 接遇研修を実施 テーマ：患者に信頼された医療スタッフを目指して ～スマイル&リフレッシュ研修～ 講師：黒部和夫氏（オンワード樫山 メンズ商品開発室長） 講師：富川 栄（資生堂ビューティークリエーション研究所長） 2月 全職員を対象とした 第5回栄養療法勉強会を開催。 3月 第2回治験セミナーを開催。 テーマ：「大学病院における治験の新しい考え方と実際」 <p>≪地域の医療機関向け≫</p> <p>附属病院「安全管理講習会」（看護部主催）開催。本年度から地域医療機関にも公開し、院外から講習生17名、聴講生76名が参加。</p> <p>1月 がん専門薬剤師研修事業の研修施設に認定されたことに伴い、薬剤師対象公開講義を開催。（右「特記事項」参照）</p>

18年度計画	計画の実績と成果													
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域医療従事者への研修機会提供を行っていることに加えて、市民向けの健康医学講座を地域医療機関等と共催する。〈134〉 	<p>2月 地域医療機関のスタッフを対象としたオープンセミナー「小児看護の技とプリパレーションの実施」を開催。</p> <p>[センター病院]</p> <p>7/29(土) 横浜内科学会、国際親善総合病院との共催で、市民公開講座『生活習慣病としての肝臓病』を開催。</p>													
<p>【専門医・認定医の育成強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期臨床研修終了後の後期臨床研修制度(「専門医キャリアデザインシステム」)を実施し、充実させる。〈135〉 ・ 指導医養成研修会等を開催し、指導医の育成を進める。〈136〉 <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期臨床研修医の育成強化のため、研修プログラムの充実、協力病院、地域医療機関とのより一層の連携を目指して、臨床研修育成プロジェクトを設置する。〈137〉 ・ 後期臨床研修医と病院長、トップマネジメント会議メンバーとの意見交換会を開催する。〈138〉 ・ 医学部と連携した小児科、産婦人科医育成プログラムについて検討を行う。〈139〉 	<p>[附属病院]</p> <p>初期・後期臨床研修医の指導体制の充実に向けた修練医(チーフ・レジデント)の設置と、スキルラボシミュレーションセンターの充実・運営管理体制の強化を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月、専門医キャリアデザインシステムの募集案内を作成。 ・ 9月 「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP)」について、文部科学省に対する申請が認められ、補助金の交付決定がなされた。平成19年度に向けて、地域医療を担う人材の育成や女性医師の復職・子育て支援策を盛り込んだ研修プログラムを実施するとともに、研修指導体制の充実へ取り組んでいくことになった。 ・ 研修医と病院長、臨床研修センター長等との意見交換会を開催。 (9月以降、月1回程度) ・ 12月 2病院共催で横浜市大臨床研修報告会・意見交換会を開催。 ・ 1月 女性医師支援フォーラム in 横濱を開催 ・ 臨床研修育成プロジェクトの設置を視野に入れて、後期研修医の救急医療、小児医療の研修プログラム等の見直しを実施。 ・ 後期研修採用試験 <table border="1" data-bbox="798 1765 1455 2033"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月2日</td> <td rowspan="2">49</td> <td rowspan="2">40</td> </tr> <tr> <td>11月4日</td> </tr> <tr> <td>12月9日</td> <td>69</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		受験者数	合格者数	11月2日	49	40	11月4日	12月9日	69	46	計	118	86
	受験者数	合格者数												
11月2日	49	40												
11月4日														
12月9日	69	46												
計	118	86												

18年度計画	計画の実績と成果															
	<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期研修と大学院博士課程との乗り入れモデルコースを策定 (6月16日) 後期研修実施診療科ごとの、博士課程との乗り入れの実施及び研究テーマの認定について検討 (～6月) 後期臨床研修プロジェクト (7月28日 センター病院) 後期臨床研修説明会 (9月16日 エクステンションセンター) 後期臨床研修医募集開始 (9月19日～10月20日) 第1回後期臨床研修医採用試験 (筆記試験) 33人受験 11月2日、4日 センター病院) 第2回後期臨床研修医採用試験 (筆記試験) 20人受験 12月9日 センター病院) <p>研修指導医養成講習会開催 (6月10日～11日 ウィリング横浜)</p>															
<p>【研修医の育成】</p> <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修センターにおいて、初期・後期一体型臨床研修制度等オリジナリティーのある臨床研修制度の開発・検討を行う。<140> 臨床研修センター機能の充実・強化を図るため、臨床研修委員会において、育成方針の決定、臨床研修の課題等の検討を行う。<141> 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新採用研修オリエンテーションを4月3日から14日まで実施 第1回臨床研修委員会開催 (4月24日) 第2回臨床研修委員会 (6月26日) 研修指導医養成講習会開催 (6月10日～11日 ウィリング横浜) (再掲) 2病院合同臨床研修管理委員会 (6月29日 エクステンションセンター) 平成19年度研修医出願期間 6月7日～30日まで実施 246人が応募 (対昨年△26人) 平成19年度臨床研修医採用試験採用 実施日 ① 7月22日～23日 福浦キャンパス ② 8月5日 同会場 臨床研修試験委員会 (判定会議) 8月11日 附属病院 <table border="1" data-bbox="788 1771 1453 2022"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込者数</td> <td>246人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>238人</td> <td>受験率 96.7%</td> </tr> <tr> <td>マッチング登録者数</td> <td>217人</td> <td>合格率 91.2%</td> </tr> <tr> <td>不採用者数</td> <td>21人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		人数	備考	申込者数	246人		受験者数	238人	受験率 96.7%	マッチング登録者数	217人	合格率 91.2%	不採用者数	21人	
	人数	備考														
申込者数	246人															
受験者数	238人	受験率 96.7%														
マッチング登録者数	217人	合格率 91.2%														
不採用者数	21人															

18年度計画	計画の実績と成果
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み期間中、医学部4年生を対象とした「外来エスコート実習」の受け入れを開始。 ・ 10/19 研修医マッチングの結果発表 定員46人 100%フルマッチ (全国大学病院平均マッチ率70.8%) ・ 第3回臨床研修委員会(10月23日)シニアレジデント選考試験を実施 <ul style="list-style-type: none"> 11月2日(木)・・・附属2病院研修医対象筆記試験 11月4日(土)・・・第1回筆記試験 12月9日(土)・・・第2回筆記試験 ・ 附属2病院合同臨床研修管理委員会(12月19日 崎陽軒) ・ 第4回臨床研修委員会(12月25日) ・ 第5回臨床研修委員会(2月26日) ・ 附属2病院合同プログラム責任者会議(3月1日 センター4階) ・ 附属2病院合同臨床研修管理委員会(3月20日 センター6階) <ul style="list-style-type: none"> 研修医43人を修了認定 ・ 研修医募集 病院説明会開催(3月23日附属病院10階臨床講堂) ・ 臨床研修修了式(3月26日) ・ 新1年次臨床研修Fコース(1年次協力病院)研修医へのオリエンテーションを開催(3月30日) ・ 臨床研修委員会において、研修教育センターの設置、研修プログラムの見直し、医師が不足している診療科医師の育成など、今後の臨床研修の課題を整理。19年度以降に対応を検討。 [センター病院] ・ 新採用研修オリエンテーションを4月3日から14日まで実施 ・ 第1回臨床研修委員会開催(4月24日) ・ 第2回臨床研修委員会(6月26日) ・ 研修指導医養成講習会開催(6月10日～11日 ウィリソク横浜) <ul style="list-style-type: none"> (再掲) ・ 2病院合同臨床研修管理委員会(6月29日 エクステンションセンター) ・ 平成19年度研修医出願期間 6月7日～30日まで実施 246人が応募 <ul style="list-style-type: none"> (対昨年△26人)

18年度計画	計画の実績と成果															
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度臨床研修医採用試験採用 実施日 ① 7月22日～23日 福浦キャンパス ② 8月5日 同会場 臨床研修試験委員会（判定会議） 8月11日 附属病院 <table border="1" data-bbox="788 412 1452 669"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込者数</td> <td>246人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>238人</td> <td>受験率 96.7%</td> </tr> <tr> <td>マッチング登録者数</td> <td>217人</td> <td>合格率 91.2%</td> </tr> <tr> <td>不採用者数</td> <td>21人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10/19 研修医マッチングの結果発表 定員46人 100%フルマッチ（全国大学病院平均マッチ率70.8%） ・ 第3回臨床研修委員会（10月23日） ・ 附属2病院合同臨床研修管理委員会（12月19日 崎陽軒） ・ 第4回臨床研修委員会（12月25日） ・ 第5回臨床研修委員会（2月26日） ・ 附属2病院合同プログラム責任者会議（3月1日 センター4階） ・ 附属2病院合同臨床研修管理委員会（3月20日 センター6階） 研修医45人を修了認定 ・ 研修医募集 病院説明会開催（3月23日センター6階） ・ 臨床研修修了式（3月29日） ・ 新1年次臨床研修Fコース（1年次協力病院）研修医へのオリエンテーションを開催（3月30日） 		人数	備考	申込者数	246人		受験者数	238人	受験率 96.7%	マッチング登録者数	217人	合格率 91.2%	不採用者数	21人	
	人数	備考														
申込者数	246人															
受験者数	238人	受験率 96.7%														
マッチング登録者数	217人	合格率 91.2%														
不採用者数	21人															
<p>【職員の声を吸い上げるシステムの構築】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院内WEBを活用し、病院職員が直面する課題について、報告をし、改善提案ができるコンテンツを展開する。〈142〉 ・ あいさつしようキャンペーン「WiSH」の活動を継続するとともに、病院の職員が一体感を感じることができるイベントの企画を行う。〈143〉 ・ 各部門の職員が院内広報紙の編集活動に携わるなど、部門間の相互理解を図り、また発表する喜びを感じられるような活動を展開していく。〈144〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院内WEBコンテンツ等に関するワーキングを立ち上げる。 ・ 院内広報紙「WiSH」第5号 7月発行（本年度の転入職員や新規採用職員を院内に紹介。） ・ 10月 各部門から選ばれた職員により、院内広報紙の編集専門部会を開催。12月発行に向け、編集活動を開始する。 ・ 11月 附属病院職員表彰を実施するため、表彰候補者推薦書の受付を開始 ・ 12月 トップマネジメント会議において推薦書について審査を行い、その結果、12団体に表彰することに決定した。 <p>12月 院内広報紙「WiSH」第6号を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1月 職員表彰式の開催 病院長から12団体の代表者に対し、 															

18年度計画	計画の実績と成果
<p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「経営品質」のフレームに照らして、現場の感じる課題、現場が受けた苦情を改善課題としてとらえ行動するためのシステムづくりを進める。〈145〉 	<p>表彰状と記念品を授与した。</p> <p>3月 院内広報紙「WiSH」第7号を発行 [センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種経営品質に関する研修会企画を通じて事務的な押し付けでなく共感の連鎖が醸成されるような創造的な組織形成の仕掛け作りを先行して行っている。システムづくりは継続中。
<p>【病院実習の受け入れ体制の強化】</p> <p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部門の実習カリキュラムについて内容の充実を図っていく。〈146〉 各部門での受け入れ実績、実習内容などをレポートとしてホームページ上に掲載し、院内外へ情報提供を行っていく。〈147〉 実習生の意見や感想などを募り、病院ホームページなどで発表していく。〈148〉 <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部署における実習カリキュラム等を作成し、実習内容の充実を図る。〈149〉 実習受入概要及び実績等をホームページで公開する。〈150〉 実習生へのアンケート実施を行う。〈151〉 	<p>[附属病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射線技士の実習カリキュラムを充実。(PET関連項目を追加) 5月、外部からも参加できる「小児看護のオープンセミナー」の年度内開催を計画する。 本学医学部4年生を対象に「外来エスコート実習」の受け入れを決定する。(夏休み期間内) ホームページ上に看護部の「平成18年度院内研修プログラム(抜粋)」を掲載することにより、段階別実習内容について院外にも情報提供を行う。今後も引き続き提供する情報を拡大する。 8月 後期臨床研修医の募集を行う中で、研修プログラムの充実化を図り、その実習内容等をホームページ上に掲載した。 9月 今後の実習内容の充実や環境整備のため、看護学生を対象にしてアンケートを実施。 12月 日本病院薬剤師協会が実施する「がん専門薬剤師研修事業」の研修施設に認定され、地域医療機関等の薬剤師を対象に公開講義を開催(～19年3月、計25回開催うち、15回を公開) <p>[センター病院]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生実習に際しては、アンケート(感想文を含む)を実施し、翌年度の実習カリキュラム等へ、逐次、反映するようにしている。 実習受入実績は、今後ホームページに掲載する。 薬剤師については、免許取得者を対象とした研修制度を設け、地域貢献の一環として研修生を受け入れている。(平成18年度実績2名)

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組

(1) 運営交付金に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【経理担当】</p> <p>新たな財源として、寄付金確保の方策、施設使用料の拡大について具体的に検討し、可能なものから実施する。「経費の抑制」として、契約手法の見直しを引き続き行うと共に、メリットシステムの導入など、執行課が自ら積極的に効率的な執行を行うような仕組みづくりを検討する。</p> <p>以上の取組を行うことにより、考え方を超える経過措置としての運営交付金を平成22年度までの解消を目指し、減少させる。</p>	<p>【経理担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金については、寄付金としての仕組みづくりの大枠を整理した。 ・多機能自動販売機の導入やAED付属自動販売機の導入について検討した（AED 付属については、採算性の面から導入しなかった）。 ・物品について一括発注を行い、契約額の低減に努めた。 ・メリットシステムについては、法人に適したメリットシステムについて予算編成のなかで検討したが、会計制度において繰越しが認められないことなど、課題が多く、引き続き検討することとした。

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組

(2) 自己収入の増加に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【収入を伴う事業の実施】</p> <p>【経理担当】</p> <p>自主自立的な大学運営を目指し、本学として必要な経費を精査するとともに、他大学の学費の状況等を勘案し、学部別の授業料の導入など、本学独自の授業料を検討し、料金の上限の改定に向けた作業を進める。</p>	<p>【経理担当】【経営企画担当】</p> <p>「学費等のあり方検討委員会」、「魅力ある教育内容検討委員会」を学内立ち上げ、学部別の授業料の導入及び教育内容等の充実策等について検討した。その後、料金上限の改定について横浜市へ認可申請を行い、認可を得た。その結果、19年度は約2億円の増収が見込まれる。</p>
<p>【経理担当】</p> <p>授業料収入の口座引落利用率を上げるとともに、17年度に導入したコンビニ収納を活用することで学生等の利便性を向上する。クレジットカードの導入について、コストパフォーマンスの検討を行う。</p>	<p>【経理担当】</p> <p>引き続き、口座引落での支払を拡大している（現在7割程度）。また、クレジットカードによる学費支払いを導入した。</p>
<p>【多様な収入の確保】</p> <p>【エクステンションセンター】</p> <p>公開講座の広報としては、新たに神奈川県中小企業センターのホームページに情報の掲載をはじめるとして広報手段を開拓する。収納方法については、コンビニでの収納を引き続き実施する。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>神奈川県中小企業センターのホームページにビジネス関係の13講座を掲載した。横浜市役所の職員用の電子掲示板である「YCAN」や、専門講座に関するメールマガジンなどへの掲載も依頼し、受講生確保を進めた。</p> <p>収納方法については、コンビニでの収納に加え、自治体や企業などからの要望により、請求書発行による支払いの取り扱いも開始した。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>知的財産の適正な管理を進めるとともに、技術移転機関等を活用した企業等への出願内容の公表や、技術移転を積極的に進める。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>知的財産の帰属を規定し、弁理士による「発明相談」及び「知財戦略委員会」を開催した。TLO、リクルートなどの外部機関を活用した技術移転活動を進めた。</p> <p>知的財産の帰属を明確にしたことにより、知的財産は大学の適正な管理のもとに運用されることとなった。</p>
<p>【経理担当】</p> <p>他大学を参考に、寄付のメニュー、制度、寄付拡大の</p>	<p>【経理担当】</p> <p>・寄付金については、寄付金としての仕組みづくりの大枠を整理</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>ための具体的な方策等を検討し、寄付拡大のための仕組みづくりを行う。</p>	<p>した。</p>
<p>【施設管理担当】【庶務担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市大交流プラザ「いちょうの館」を大学と地域、市民、企業、卒業生等との交流の場としてさらに活発に活用していくため、地域や市民、企業、卒業生の方々などの情報コーナーを新たに設置・運営するとともに、学生の課外活動等の発表の場として活用することにより、相互の交流の促進を図る。 他大学の事例や他の公共施設の事例を参考とし、施設利用にかかる学内ルール及び学外者への貸出ルールの見直しを行う。 	<p>【庶務担当】</p> <p>市大交流プラザについては、昨年度に引き続き、地域・市民・企業・卒業生等に向けた情報提供を行っている。また、学生の課外活動の発表の場としても活用した。さらに、施設内に新たに清涼飲料水の自動販売機を設置し、憩いの場としての機能も充実した。</p> <p>なお、7月から施設については、国際交流センターへ移管した。</p> <p>また、上記のほか、10月と2月には卒業生の会合へ施設貸出しを行い、学長も同会合へ出席するなど、卒業生の交流の場としても活用した。</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>施設使用については、市民がサークル・グループ活動等でホールを利用できるよう貸出手続き等のルールを定め、ホームページにより案内・周知を実施。</p> <p>随時利用申込みを受付けている。</p>
<p>【科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>国家プロジェクト等、外部研究費応募相談などの支援や、研究情報の積極的な提供など、企業等との共同研究マッチング支援を推進する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>【再掲】 研究情報を大学のホームページに掲載し積極的に提供した。また、研究推進コーディネーターを相談者として外部研究費応募相談会を随時開催した。9月28日、10月2日には科学研究費応募相談会を実施した。</p> <p>このように企業との共同研究マッチング支援を推進した結果、企業との共同研究件数、獲得金額ともに前年実績を大幅に上回った。</p> <p>共同研究前年度比 件数 1.18 倍、獲得金額 1.37 倍。</p>
<p>外部研究費に関する情報提供、公募相談や、科学研究費補助金応募説明会など、外部研究費の申請に対する支援を実施するとともに、「教育研究費」は、科学研究費補助金等、外部研究費の申請を条件として交付する。</p>	<p>産学連携推進本部の事務局でもある研究推進センターでは、外部資金獲得に向け、研究推進コーディネーターによる研究相談の随時開催、「研究戦略プロジェクト」共同研究費による共同研究ユニットづくりの促進などを実施している。科学研究費補助金応</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>募説明会も2回実施した。また、競争的研究費に関する情報を収集し大学ホームページに掲載するなど、外部研究費の獲得支援を実施している。</p> <p>「教育研究費」については、平成18年度より科学研究費補助金等、外部研究費の申請を条件として交付することとした。</p>
<p>民間企業との共同研究、受託研究を促進し、外部資金確保に努める。</p>	<p>産学連携ガイドを新しく作成し、教員の「研究者データベース」を更新して本学の産学連携の取組をわかりやすくし、加えてサマリー版も作成した。さらに、研究推進コーディネーターによる科研費公募相談会などを開催し、様々な機会を捉えて外部資金確保に努めている。このような結果として民間企業との共同研究、受託研究について、件数・獲得額ともに、前年度より大幅に増加した。共同研究前年度比；件数1.18倍、金額1.37倍。受託研究前年度比；件数1.47倍、金額1.13倍。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組

(3) 経費の抑制に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【自己収入の増加に関する目標を達成するための取組】</p> <p>【人事担当】</p> <p>組織及び事務職員等の配置の見直しを行い、簡素効率的な組織とするため機構改革を行う。</p> <p>また、民間経験者を積極的に登用するなど、職員の意欲と能力を十二分に活かした少数精鋭による組織運営を進める。</p>	<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学専門職の公募、採用を実施し、他大学における事務経験者の積極的な登用を行うことができた。 ・平成18年度に引き続き、組織の見直しを実施し、より効率的な組織へと機構改革を実施した。 ・法人職員に求める職員像として「人材育成ポリシー」を定め、周知し、あわせて法人の「人材開発プラン」の策定に着手し、研修体系について取りまとめた。
<p>【経理担当】</p> <p>管理的経費の集約化、消耗品等の一括導入を可能なものから実施し、経費の節減に努める。</p>	<p>【経理担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度中に、一部物品の一括発注を実施。今後も必要に応じて実施する。
<p>【施設管理担当】</p> <p>教職員の省エネルギーに関する意識啓発の取り組みを実施し、キャンパスの使用エネルギーの現状分析・課題の整理をおこなうとともに消費エネルギーの抑制に努める。</p>	<p>【施設管理担当】</p> <p>日常エネルギー使用について常時監視を行い、エネルギー使用の超過が見込まれる場合に全教職員に周知し、エネルギー使用の抑制に努めるとともに、他大学の施設見学を実施した。</p>
<p>【資産の効率的・効果的運用】</p> <p>【研究推進センター】</p> <p>知的財産の取扱いに関する方針にしたがい、特許の出願・維持及び企業等への技術移転を推進する。</p> <p>【庶務担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市大交流プラザ「いちょうの館」を大学と地域、市民、企業、卒業生等との交流の場としてさらに活発に活用していくため、地域や市民、企業、卒業生の方々などの情報コーナーを新たに設置・運営するとともに、学生の課外活動等の発表の場として活用することにより、相互の交流の促進を図る。 	<p>【研究推進センター】</p> <p>知的財産の帰属を規定し、弁理士による「発明相談」及び「知財戦略委員会」を開催するとともに、TLO、リクルートなどの外部機関を活用した技術移転活動を進めている。</p> <p>【庶務担当】</p> <p>市大交流プラザについては、昨年度に引き続き、地域・市民・企業・卒業生等に向けた情報提供を行っている。また、学生の課外活動の発表の場としても活用した。さらに、施設内に新たに清涼飲料水の自動販売機を設置し、憩いの場としての機能も充実した。</p> <p>なお、7月から施設については、国際交流センターへ移管した。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>・他大学の事例や他の公共施設の事例を参考とし、施設利用にかかる学内ルール及び学外者への貸出ルールの見直しを行う。</p>	<p>また、上記のほか、10月と2月には卒業生の会合へ施設貸出しを行い、学長も同会合へ出席するなど、卒業生の交流の場としても活用した。</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>施設使用については、市民がサークル・グループ活動等でホールを利用できるよう貸出手続き等のルールを定め、ホームページにより案内・周知を実施。</p> <p>随時利用申込みを受付けている。</p>
<p>【エクステンションセンター】</p> <p>社員教育の請負に関する調査等を生涯学習運営委員会で引続き検討する。</p>	<p>【エクステンションセンター】</p> <p>社会人再教育という観点から、自治体職員や会社員向けの専門講座を多数企画し、ニーズの把握を行った。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>高額な設備・機器等の利用実態を点検するとともに、地域結集型共同研究事業で使用したNMR700については、学外との共同利用を進めるなど学部資金の獲得に努める。また、環境ホルモン研究施設等の高額な設備・機器については、共同利用を検討する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>地域結集型共同研究事業で使用したNMRについては学外との共同利用を進めた結果、5件のプログラムを実施し、外部資金を獲得した。また12月にはNMR施設見学会、シンポジウムを開催してさらなるPRに努めた。</p>
<p>【会計担当】</p> <p>余裕資金の安全かつ効率的な運用を行う。</p>	<p>【会計担当】</p> <p>新たに「資金運用規程」や「債券発注に関する要領」を定めた。適切な資金管理を実施し、法人の余裕資金を運用可能期間に応じて、大口定期預金、通知預金及び政府短期証券（国債）により安全かつ効率的な運用を行った。その結果、平成18年度の運用益は600万円を超えることとなった。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

1 経営内容の改善に関する目標を達成するための取組

(4) 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【計画的な施設設備の整備・改修を進め、既存施設の効率的な維持・管理を進めるための取組】</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>耐震改修について、本校舎の基本計画・基本設計に着手する。</p> <p>また、引き続きユニバーサルデザインの視点による既存施設整備を実施する。</p>	<p>【施設管理担当】</p> <p>本校舎耐震改修の基本設計は完了した。</p> <p>理科館エレベータの更新、実習室の改修を実施し、ユニバーサルデザイン化を図った。</p>
<p>【施設管理担当】</p> <p>引き続き省エネルギータイプの機器を導入し、エネルギー使用の効率化、抑制を図る。</p>	<p>【施設管理担当】</p> <p>老朽化が進んだ理科館特殊空調設備を更新し、省エネ型設備を導入。</p>
<p>【施設の有効活用の推進による教育研究活動の充実及び活性化】</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>引き続き利用状況実態調査を実施し、施設利用計画を修正するとともに施設整備を実施する。</p>	<p>【施設管理担当】</p> <p>研究棟管理活用委員会を開催し、研究棟について教育・研究の観点から施設改修を実施した。</p>
<p>【ISO14001の取得・運用】</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>取得のための課題整理、推進体制の構築等取得準備を実施する。</p>	<p>【施設管理担当】</p> <p>環境マネジメントシステム確立に向け、ISO 以外の可能性等も探ったため、実際的な調査にまでは着手できなかった。学内に放置されている自転車他の廃棄物の整理、ゴミ箱の分別化を実施し、環境管理の下準備を行った。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【全学的な経営戦略の確立】</p> <p>【会計担当】</p> <p>会計監査人等を活用して法人の決算分析を行い、今後の法人経営の改善について検討する。</p>	<p>【会計担当】</p> <p>法人化初年度である平成17年度決算について会計監査人を活用して、利益分析を行った。国立大学法人と財務状況の比較・検討を行い、財務諸表分析資料としてまとめた。</p>
<p>【経理担当】</p> <p>法人評価委員会、経営審議会等、学外有識者の意見を積極的に業務に反映させ、効率的な運営に努める。</p>	<p>【経理担当】</p> <p>法人評価委員会の意見等も踏まえ、昨年度実施できなかった月次決算について、順調に実施することができるようになった。</p>
<p>【運営組織の効果的・機動的な運営】</p> <p>【庶務担当】</p> <p>経営審議会、教育研究審議会、経営会議、部課長会、教育会議、教育研究会議などの定例会議における議題を整理し、報告事項や決定事項、継続審議事項などの新たな区分を設け、決定事項や報告事項などが、速やかに法人内に周知徹底できる仕組みを構築する。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>経営会議及び経営審議会においては、議事を報告事項、討議事項、審議事項等に整理し、議長が議事案件終了後に確認を行い、報告、決定、継続審議などの意思統一を図ることとした。また、議事録及び資料をグループウェア（サイボウズ）に掲載し、法人内への会議内容の周知を行っている。会議の開催回数についても18年4月から大幅な縮減を行い、効率化を図った。</p> <p>また幹部会議については、経営企画担当の所管となり、理事長学長調整会議に改組している。</p> <p>さらに、各種会議については、新たにサイボウズ掲載についてのルールを策定し、全学内に周知するとともに、情報の共有化を推進した。</p>
<p>【庶務担当】</p> <p>経営審議会、教育研究審議会、経営会議、部課長会、教育会議、教育研究会議などの定例会議における議題を整理し、報告事項や決定事項、継続審議事項などの新たな区分を設け、決定事項や報告事項などが、速やかに法人内に周知徹底できる仕組みを構築する。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>経営会議及び経営審議会においては、議事を報告事項、討議事項、審議事項等に整理し、議長が議事案件終了後に確認を行い、報告、決定、継続審議などの意思統一を図ることとした。また、議事録及び資料をグループウェア（サイボウズ）に掲載し、法人内への会議内容の周知を行っている。会議の開催回数についても18年4月から大幅な縮減を行い、効率化を図った。</p> <p>また幹部会議については、経営企画担当の所管となり、理事長学長調整会議に改組している。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【人事担当】</p> <p>教員組織と事務組織について多様な雇用形態を活用しながら、より連携強化を図る。</p>	<p>さらに、各種会議については、新たにサイボウズ掲載についてのルールを策定し、全学内に周知するとともに、情報の共有化を推進した。</p> <p>【人事担当】</p> <p>平成18年度途中で、現在の学務課にFD支援担当の大学専門職の課長を配置した。また、平成19年度当初に福浦キャンパスにおける組織体制の見直しを実施するなど連携強化に向けた取り組みを行った。</p>
<p>【全学的視点からの戦略的な学内資源配分】</p> <p>【経理担当】</p> <p>・ 予備費を柔軟かつ機動的に活用すると共に、予算総額における適正な予備費の割合を検討する。</p>	<p>【経理担当】</p> <p>・ 予算編成のなかで検討。</p> <p>・ 19年度予算においては予備費としての予算を計上するまでの財源を確保できないため、昨年度同額の20,000千円を計上。</p>
<p>【研究推進センター】</p> <p>外部研究費の間接経費の一部を、大学の管理経費として全学的視点から活用する。</p> <p>【経理担当】</p> <p>大学における管理経費のうち研究にかかる経費を分析し、外部資金のなかから一定割合を負担させるための考え方を整理する。</p>	<p>【研究推進センター】</p> <p>外部研究費の間接経費については、他大学等との比較もを行い、間接経費の一部を大学の管理経費として全学的視点から効率よく活用できるような仕組みを定めた。</p> <p>【経理担当】</p> <p>予算編成のなかで、間接経費の充当の考え方を整理し、それに基づき、間接経費を利用することとした。</p>
<p>【経営情報の公開】</p> <p>【会計担当】</p> <p>法人の決算データを整理し、経営管理情報の公開方法について検討する。</p>	<p>【会計担当】</p> <p>平成17年度決算データを整理し、法定されている財務諸表等の閲覧手続き（書面を各事務所に備えて置き、一般の閲覧に供する）に加え、決算概要等をウェブで公開した。これにより、法人情報を広く一般に公開することができた。また、大学総合案内に差し込む形で、財務諸表の概要及び当該概要の英語表記をしたものを作成し配布した。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【内部監査機能の充実】</p> <p>【会計担当】</p> <p>監事監査、会計監査及び内部監査人監査が有機的に連携し、それぞれの持つ機能を相互に補完しあうよう協力して内部監査を実施する。</p>	<p>【会計担当】</p> <p>監事、会計監査人及び内部監査人による「監査連絡調整会議」を適宜開催し、相互の監査実施状況を報告し意見交換を行うことで、監事や会計監査人の意見を踏まえつつ、内部監査を実施した。</p>
<p>【会計担当】</p> <p>監事監査計画と調整を図りつつ内部監査計画を立案し、法人経営に資するよう効率的で効果的な内部監査を実施する。</p>	<p>【会計担当】</p> <p>平成18年度の内部監査計画を策定し、10月以降、適正に業務が実施されるよう、内部監査委員が協力して内部監査を実施した。内部監査の結果、是正すべき事項が発見された場合、改善等の指導を行い、適正に業務が実施されるようにした。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(2) 人事の適正化に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【新たな人事制度の構築】</p> <p>【人事担当】</p> <p>・18年採用の事務系固有職員への任期制の導入を図るとともに、他の職種の固有職員への導入を検討する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>事務、ケースワーカー、放射線技師については、平成18年度から固有職員の採用を実施。</p> <p>平成19年度には、薬剤師、栄養士、PT、OT等へ職種拡大を行い、固有職員採用に向けて平成18年度中に試験を実施した。</p>
<p>【人事担当】</p> <p>・19年度の年俸への反映に向けて評価制度を実施する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年度新たに教員評価プロジェクトを立ち上げ制度案の検討を行った。9月に教員向け説明会を開催し、10月から試行を行った。また、プロジェクトにおいて試行の結果を踏まえた見直し、運用のシステム化に取り組み、平成19年3月には再度教員向け説明会を開催した。19年4月から全教員を対象とした評価制度を実施する。</p>
<p>【公募制の導入及び雇用形態の多様化】</p> <p>【人事担当】</p> <p>・教員人事委員会により、公正性・透明性・客観性をもって教員人事を行う。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>「人事委員会 教員選考・採用フロー」「人事委員会議事録」を公開し、制度の周知に努めている。</p>
<p>【人事担当】</p> <p>・英語で授業のできる教員など、多様な人材の確保に向け、公募・選考を推進する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>公募の際、英文でも公募要項を作成し、外国人向けのWebサイトや英文雑誌等にも掲載した。</p>
<p>【人事担当】</p> <p>・教育課程の多様化を図るため、特別契約教授の制度を立ち上げ、採用を実施する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年4月1日付け 特別契約教授2名を採用した。</p> <p>【制度概要】</p>

18年度計画	計画の実績と成果
	<p>教育課程の多様化を図るため、「実務経験を求められる講義・実験・研究指導などの本学が求める分野について、特に優れた知識・経験を有すると認められる者」、または「これまでの経験・知識を活用し学生教育に対し継続的に対応するなどの本学が求める分野について、本学を定年退職し本学の教授の資格を有する者」を教授として採用する。</p>
<p>【教員評価制度の導入と効果的な運用】</p> <p>【人事担当】</p> <p>・19年度の年俸への反映に向けて評価制度を実施する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>教員評価制度についてはプロジェクトを中心に検討を進めた。年俸、任期更新、昇任といった処遇への反映の考え方、反映時期について法人内部での検討を進めており、9月に実施した教員向け説明会においても一定の考え方を示した。</p> <p>当面は評価制度の定着に重点を置きながら、評価結果の処遇への反映については、鋭意検討していく。</p>
<p>【人事担当】</p> <p>・学外者を含め構成される教員評価委員会により、評価の公正性・客観性を確保する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>教員評価委員会の構成、枠組みについては教員評価制度案の中で整理できた。今後は委員会での評価プロセス、評価基準、外部委員の選任等について委員会において検討していく。学外委員については、19年度中に選任していく。</p>
<p>【年俸制の導入と制度の確立】</p> <p>【人事担当】</p> <p>・19年度の年俸への反映に向けて評価を実施する。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年度に教員給与制度の見直しを実施した。</p> <p>経験により一定の増額が図られる基本給と、評価結果等の反映により増減する職務業績給とに年俸部分を整理し、今後の評価制度との連動の仕組みを設定した。</p>
<p>【任期制の導入】</p> <p>【人事担当】</p> <p>・任期制への理解を深める。</p>	<p>【人事担当】</p> <p>新たな給与制度を実施する中で、昇格メリットを確保し、昇任へのモチベーションの向上を図ることにより、任期制への理解を深めた。</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人における新しい人事制度の定着を見ながら、具体的な審査方法の検討を進める。 	<p>【人事担当】</p> <p>テニユア教授について、学長の下で基本的な考え方を整理し、検討した。</p>
<p>【職階の簡素化と昇任体系の構築】</p> <p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 昇任審査を実施する。 	<p>【人事担当】</p> <p>人事委員会において、教員の昇任審査を実施した。</p>
<p>【適切な人件費管理】</p> <p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別契約教授を採用するなど、適切な人件費管理を行う。 	<p>【人事担当】</p> <p>中期計画積算資料等に基づき、特別契約教授を採用するなど、適切な人件費管理を行っている。</p>
<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> より職務職責に応じた給与制度となるよう、給与構造の見直しを含め、中期計画期間中の人件費の執行について、特殊勤務手当の原則廃止など状況を見極めながら、再度計画を見直し、修正を行う。 	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年度中に新教員給与制度について、設計し、平成19年度から、より職務職責に応じた給与制度へ変更した。</p>
<p>【専門職員の人事】</p> <p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、専門的な知識・経験を有する専門職員を採用する。 	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年度中、新規に4ポストの大学専門職について公募、採用を実施した。</p>
<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> 19年度の年俸への反映に向けて専門職員に評価を実施する。 	<p>【人事担当】</p> <p>専門職員については市派遣の管理職と同様、MBO（目標によるマネジメント制度）を実施している。</p> <p>法人固有職員の人事考課制度と合わせ、法人職員の評価制度について引き続き検討していく。</p>
<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> より職務職責に応じた給与制度となるよう、給与構造 	<p>【人事担当】</p> <p>平成18年度中にコンサルを活用し、状況分析を実施し、人事</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>の見直しを含め、給与制度の改革の趣旨に沿った人事給与制度、評価制度を検討する。</p>	<p>給与制度、評価制度について検討した。</p>
<p>【市派遣職員の段階的解消】</p> <p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固有職員を採用し、計画的に派遣職員の解消を図る。 	<p>【人事担当】</p> <p>各職種の固有職員の採用を行った。</p> <p>また、採用とは別に平成18年に4人、19年に10人の市派遣職員が固有職員へ転換した結果、固有職員率は平成18年4月に12、5%であったものが、平成19年4月には24、7%に増加している。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

(3) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための具体的方策

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【事務処理の簡素化及び迅速化】</p> <p>【庶務担当】</p> <p>他大学や他団体における事務処理制度等の事例研究を行い、電子決済制度の構築に向けた検討を開始する。</p> <p>また、各所属における情報の受伝達についても、ペーパーレス化の徹底を再度行い、紙ベースでの資料の配付を縮減させる。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>法人の事務処理制度を再検討した結果、当面は電子決済制度の構築は行わず、事務処理の迅速化に向けた実質的な事務決裁の見直しを継続することとした。</p> <p>また、教職員での情報共有、迅速な情報伝達を行うためのツールとして、7月よりグループウェア（サイボウズ）を導入し、紙ベースの資料配付を抑制している。</p> <p>なお、従来紙ベースで配布していた省庁や公立大学協会からの通知文等についてもグループウェアへの掲載を行うことで、紙ベースでの配布を抑制するとともに教職員が検索・閲覧可能な体制の整備を進めている。</p>
<p>【簡素で効率的な組織の構築】</p> <p>【庶務担当】</p> <p>民間の視点を持って、事業手法等の見直しを図り、委託化、外部化を推進する。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>事務担当のみならず、電話交換業務、公用車運転業務、守衛業務などの担当業務についての見直し作業を行い、一部委託化を行った。</p>

V 法人の経営に関する目標を達成するための取組

3 広報の充実に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【広報活動の推進】</p> <p>【広報企画担当】</p> <p>引き続き、大学広報の企画及び総合調整にあたりと同時に、大学内外に対する広報を充実させ、大学広報へ学生参加を推進する。</p>	<p>【広報企画担当】</p> <p>学生による広報の推進については、学生自身の手による大学広報ホームページを作成、各パネル展での学生との協働、タウンマップの作成など広報における学生との協働を推進した。</p> <p>また、区役所との連携、通学路の魅力化、京急や DC カードとの連携による大学オリジナルカード等の大学広報を実現する等、一定の成果を得ることができた。</p>
<p>【広報企画担当】</p> <p>新たに正式に大学を紹介するパンフレットを作成すると同時に、大学 Web サイトの充実を含めインターネットやラジオなどの多様な媒体を使った広報を展開する。</p>	<p>【広報企画担当】</p> <p>懸案であった大学総合案内を初めて作成した。横浜そごう前をはじめとして市内各地で大学パネル展を学生とともに展開し、多くの市民への大学 PR を実現できた。</p> <p>また、市大の情報が TV、ラジオ、新聞で取り上げられるなどの結果を残せた。</p>
<p>【庶務担当】</p> <p>市大交流プラザ「いちょうの館」を大学と地域、市民、企業、卒業生等との交流の場としてさらに活発に活用していくため、地域や市民、企業、卒業生の方々などの情報コーナーを新たに設置・運営するとともに、学生の課外活動等の発表の場として活用することにより、相互の交流の促進を図る。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>市大交流プラザについては、昨年度に引き続き、地域・市民・企業・卒業生等に向けた情報提供を行っている。また、学生の課外活動の発表の場としても活用した。さらに、施設内に新たに清涼飲料水の自動販売機を設置し、憩いの場としての機能も充実した。</p> <p>なお、7月から施設については、国際交流センターへ移管した。</p> <p>また、上記のほか、10月と2月には卒業生の会合へ施設貸出しを行い、学長も同会合へ出席するなど、卒業生の交流の場としても活用した。</p> <p>【施設管理担当】</p> <p>施設使用については、市民がサークル・グループ活動等でホールを利用できるよう貸出手続き等のルールを定め、ホームページにより案内・周知を実施。</p> <p>随時利用申込みを受付けている。</p>

VI 自己点検・評価、認証評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための取組

1 評価の充実及び評価結果等の公開に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【自己点検・評価の改善】</p> <p>【経営企画担当】</p> <p>全学的組織として設置した大学評価本部を円滑に運営する。</p>	<p>【経営企画担当】</p> <p>大学評価本部において、17年度計画の業務実績のまとめを行い、法人評価委員会からほぼ順調に実施されているという評価を得ることができた。また、大学評価本部を円滑に運営することで、17年度計画における指摘事項の改善や18年度計画の進行状況の確認を行うなどの取組を着実に実施した。</p>
<p>【経営企画担当】</p> <p>大学評価本部において、自己点検・評価を効率的に実施するための方法、評価項目、評価指標等について検討を行う。</p>	<p>【経営企画担当】</p> <p>大学に義務付けられている、法人評価や認証評価を効率的に実施するための検討を行い、19年度に大学の総合データベースを構築する準備を進めた。また、このデータベースを経営指標として活用することも目指している。</p>
<p>【評価結果を大学運営の改善に反映する体制の構築】</p> <p>【経営企画担当】</p> <p>17年度計画に関する業務実績についての自己点検評価や法人評価委員会の評価結果を大学の運営や教育研究活動の改善・充実に反映する体制の構築を図る。</p>	<p>【経営企画担当】</p> <p>17年度計画に関する業務実績についての法人評価委員会の評価結果を受け、大学評価本部で報告・周知を図った。指摘事項については各担当部署にフィードバックを行い、18年度の改善項目として取り組むことを学内全体で確認した。</p> <p>その後、18年度計画の着実な実施のための上半期進捗状況調査を実施した際に、指摘事項の状況調査もを行い、各所管で改善に向けた取組が実施されていることを確認するなどの進行管理を行った。</p> <p>また、全教職員が一体となった取組を、という指摘を踏まえ、19年度計画の策定にあたっては法人内専用グループウェア（サイボウズ）等で周知を行うなど全員で共有するための意識付けを行い、策定作業を行った。</p> <p>これらの大学評価本部における取組を通じて、前年度業務実績や評価結果を法人全体の運営改善に反映するというPDCAサイクルの構築を進めることができた。</p>
<p>【経営企画担当】</p> <p>17年度計画に関する業務実績についての自己点検評価や法人評価委員会の評価結果を踏まえ、経営審議会及び教育研究審議会等において大学運営の改善に向けた検討を行う。</p>	<p>【経営企画担当】</p> <p>17年度業務実績報告書の作成及びそれに対する法人評価委員会の指摘事項への対応策の検討など各段階における両審議会での議論を通じ、指摘事項に関する取組を着実に実施するなど、運営の改善に向けた取組を実施することが出来た。</p>

VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組

1 安全管理に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【学生や教職員の安全の確保】</p> <p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生委員会を開催する。職場巡視を実施する。 	<p>【人事担当】</p> <p>教職員を対象とした定期健康診断については計画通り実施できている。</p> <p>安全衛生委員会については、産業医の委嘱を行い、委員会を開催した。また、職場巡視についても併せて実施した。</p>
<p>【施設管理担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の定期点検を確実に実施し、不具合を未然に防ぎ、安定稼働を実現する。 	<p>【施設管理担当】</p> <p>年間を通し空調機器、昇降設備など各種機器の定期点検を実施している。</p>
<p>【庶務担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理計画の一環として、安全管理マニュアルの見直しを行い、学生も含めた実地防災訓練を行う。 	<p>【庶務担当】</p> <p>4月に安全管理を含む18年度の法人危機管理計画を制定し、9月に実施した法人防災訓練において周知を図った。また、11月に学生等を含めた実地防災訓練を開催した。</p> <p>その他、指導資格をもった教員のもとで教職員を対象とした普通救命講習を実施した。また9月には教職員・学生を対象として防災メール配信システムを稼働させ、防災訓練の案内や災害情報（光化学スモッグ注意報や気象警報等）の周知徹底を図っている。</p> <p>さらに、大学生協と災害時における物資供給の協定を締結し、金沢区役所と災害時ボランティア受入施設としての協定を締結した。</p>
<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止委員会規程及びガイドラインの見直しを行う。 ・ハラスメント防止の啓発研修を実施する。 	<p>【人事担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程およびガイドラインの見直しを行い、周知した。 ・研修を実施するとともに、リーフレットの作成を行い、教職員、学生向けに啓発を実施した。
<p>【防災対策の強化】</p> <p>【庶務担当】</p> <p>実地防災訓練を実施するとともに、学生ボランティアの組織化に向けた検討を行う。</p> <p>学内において学生や教職員を対象とした普通救命講習を開催するほか、教職員管理職が防火管理者資格を修</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>4月に安全管理を含む18年度の法人危機管理計画を制定し、9月に実施した法人防災訓練において周知を図った。また、11月に学生等を含めた実地防災訓練を開催した。</p> <p>その他、指導資格をもった教員のもとで教職員を対象とした普通救命講習を実施した。また9月には教職員・学生を対象として</p>

18年度計画	計画の実績と成果
<p>得する仕組みを検討する。</p>	<p>防災メール配信システムを稼働させ、防災訓練の案内や災害情報（光化学スモッグ注意報や気象警報等）の周知徹底を図っている。</p> <p>さらに、大学生協と災害時における物資供給の協定を締結し、金沢区役所と災害時ボランティア受入施設としての協定を締結した。</p>

VII その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組

2 情報公開の推進に関する目標を達成するための取組

18年度計画	計画の実績と成果
<p>【庶務担当】</p> <p>各所属における個人情報保護に向けた取組のチェックを引き続き行うとともに、研修会を開催する。</p>	<p>【庶務担当】</p> <p>4月に個人情報漏えいのウィルスに感染する可能性の高いソフトウェアである「Winny」の取扱について周知するとともに、端末へのインストールの有無について点検を実施した。</p> <p>また、7月には各所属で個人情報の適正管理自主点検を実施した。アルバイトや人材派遣を含む教職員に対する研修を各所属で実施した。これらの取組により個人情報保護の意識をさらに向上させ、個人情報の適正な取扱を徹底した。</p> <p>さらに、個人情報保護及び情報公開に関する情報については、昨年に引き続きEメールによる周知を行うとともに、ホームページやグループウェアを用いて情報の充実を推進している。</p> <p>また、横浜市のコンプライアンス推進室設置を受けて、法人の個人情報適正管理要綱及びマニュアルを改正した。</p>